

# 有価証券報告書

第204期

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

株式会社 紀陽銀行



第204期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 紀陽銀行

# 目 次

	頁
第204期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	24
3 【対処すべき課題】	24
4 【事業等のリスク】	25
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	29
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	34
1 【株式等の状況】	34
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	48
第5 【経理の状況】	58
1 【連結財務諸表等】	59
2 【財務諸表等】	107
第6 【提出会社の株式事務の概要】	123
第7 【提出会社の参考情報】	124
1 【提出会社の親会社等の情報】	124
2 【その他の参考情報】	124
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	125
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年6月30日

**【事業年度】** 第204期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

**【会社名】** 株式会社紀陽銀行

**【英訳名】** The Kiyo Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 片山博臣

**【本店の所在の場所】** 和歌山市本町1丁目35番地

**【電話番号】** (073)423局9111番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画本部経営企画部長 葉糸正浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田小川町2丁目5番地  
株式会社紀陽銀行東京本部

**【電話番号】** (03)3291局1871番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役東京本部長兼東京支店長 泉清映

**【縦覧に供する場所】** 株式会社紀陽銀行堺支店  
(大阪府堺市堺区市之町東1丁目1番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
連結経常収益	百万円	83,731	84,384	81,574	84,963	76,346
連結経常利益	百万円	8,219	12,975	16,182	28,880	14,897
連結当期純利益	百万円	7,600	8,438	9,265	19,906	10,487
連結包括利益	百万円	—	11,584	21,539	29,532	9,461
連結純資産額	百万円	141,934	150,078	168,239	177,766	182,905
連結総資産額	百万円	3,662,093	3,761,867	3,847,061	3,921,351	4,058,599
1株当たり純資産額	円	150.03	162.09	189.12	2,264.96	2,486.14
1株当たり当期純利益金額	円	10.22	11.56	12.85	291.06	150.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.84	3.95	4.33	4.49	4.43
連結自己資本利益率	%	8.24	7.35	7.27	13.95	5.95
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	8.79
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	135,955	△11,876	174,646	△80,654	259,036
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△126,282	67,653	△200,597	136,655	△130,504
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△4,634	△1,441	△5,378	△23,006	△9,380
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	61,889	116,185	84,849	117,899	237,227
従業員数 [外、嘱託及び 臨時従業員の平均人員]	人	2,467 [1,215]	2,560 [1,205]	2,550 [1,177]	2,490 [1,146]	2,705 [1,196]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3 平成24年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行ったため、平成24年度の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本利益率は、平成21年度から平成24年度までは優先株式に関する調整を行っております。
- 6 連結株価収益率は、平成21年度から平成24年度までは当行株式が非上場のため、記載しておりません。

## (2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第200期	第201期	第202期	第203期	第204期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
経常収益	百万円	78,574	79,496	76,311	79,627	68,381
経常利益	百万円	8,387	12,923	15,036	27,751	15,796
当期純利益	百万円	7,560	8,332	8,658	19,293	12,094
資本金	百万円	80,096	80,096	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数	千株	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 16,100	普通株式 73,399
純資産額	百万円	139,661	147,555	165,003	173,751	169,929
総資産額	百万円	3,660,331	3,761,486	3,846,921	3,920,308	4,050,317
預金残高	百万円	3,277,472	3,364,810	3,447,037	3,540,089	3,589,688
貸出金残高	百万円	2,451,503	2,505,135	2,546,202	2,582,839	2,607,943
有価証券残高	百万円	947,595	878,138	1,070,999	986,431	1,129,558
1株当たり純資産額	円	148.45	160.33	186.44	2,228.72	2,345.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	普通株式 4.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 19.00 (普通株式 —) (第2回 優先株式 —) (第二種 優先株式 —)	普通株式 4.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 17.00 (普通株式 —) (第2回 優先株式 —) (第二種 優先株式 —)	普通株式 4.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 16.00 (普通株式 —) (第2回 優先株式 —) (第二種 優先株式 —)	普通株式 4.00 第2回 優先株式 20.00 第二種 優先株式 16.00 (普通株式 —) (第2回 優先株式 —) (第二種 優先株式 —)	普通株式 30.00 (普通株式 —)
1株当たり当期純利益金額	円	10.16	11.41	11.94	281.90	173.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.81	3.92	4.28	4.43	4.19
自己資本利益率	%	8.30	7.33	6.84	13.72	7.56
株価収益率	倍	—	—	—	—	7.63
配当性向	%	39.37	35.05	33.50	14.18	17.31
従業員数 [外、嘱託及び 臨時従業員の平均人員]	人	2,144 [1,115]	2,221 [1,266]	2,265 [1,186]	2,242 [1,097]	2,242 [1,070]



- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3 第203期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行ったため、第203期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。
- 4 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 自己資本利益率は、第200期から第203期までは優先株式に関する調整を行っております。
- 6 株価収益率は、第200期から第203期までは当行株式が非上場のため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

明治28年5月	貯蓄銀行条例による設立許可(4月)を受け、株式会社紀陽貯蓄銀行設立(設立日 5月2日、資本金 5万円、本店 和歌山市)。
大正10年1月	和歌山無尽株式会社設立。
大正11年1月	株式会社紀陽貯蓄銀行、普通銀行に転換し、商号を株式会社紀陽銀行に改称。
昭和20年6月	株式会社紀陽銀行、紀伊貯蓄銀行を合併。
昭和26年10月	和歌山無尽株式会社、相互銀行法の施行にともない、商号を株式会社和歌山相互銀行に変更。
昭和31年8月	陽和地所株式会社設立。
昭和36年5月	株式会社紀陽銀行、外国為替業務取扱開始。
昭和48年10月	株式会社紀陽銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和50年3月	株式会社紀陽銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第1部に上場。
昭和50年5月	株式会社紀陽銀行、全店オンラインシステム完成。
昭和54年2月	株式会社紀陽銀行、第2次総合オンラインシステム稼動。
昭和54年7月	阪和信用保証株式会社設立。
昭和56年11月	株式会社紀陽銀行、海外コルレス業務開始。
昭和57年12月	紀陽ビジネスサービス株式会社設立。
昭和60年6月	株式会社紀陽銀行、債券ディーリング業務開始。
昭和62年4月	紀陽銀スタッフサービス株式会社設立。
昭和62年6月	株式会社紀陽銀行、担保附社債信託法に基づく担保附社債受託業務開始。
昭和62年10月	株式会社紀陽銀行、第1回国内無担保転換社債100億円発行。
昭和63年5月	株式会社紀陽銀行、第3次総合オンラインシステム稼動。
平成元年2月	株式会社和歌山相互銀行、金融機関の合併及び転換に関する法律に基づき普通銀行へ転換。商号を株式会社和歌山銀行に変更。
平成2年9月	株式会社紀陽カードサービス、株式会社紀陽カードジェーシービー、株式会社紀陽カードディーシー設立。
平成5年5月	株式会社紀陽銀行、新総合オンラインシステム稼動。
平成5年9月	株式会社紀陽銀行、信託代理店業務開始。
平成8年1月	紀陽リース株式会社設立。
平成8年6月	紀陽キャピタル株式会社設立。
平成10年12月	株式会社紀陽銀行、証券投資信託の窓口販売業務開始。
平成11年5月	株式会社紀陽銀行、和歌山県商工信用組合の事業譲受け。
平成11年8月	陽和地所株式会社、紀陽ビジネスサービス株式会社及び紀陽銀スタッフサービス株式会社の3社は、存続会社を陽和地所株式会社、合併後の会社名を陽和ビジネスサービス株式会社として合併。
平成11年12月	株式会社紀陽銀行、第一回優先株式344億円発行。
平成12年7月	紀陽リース株式会社、紀陽キャピタル株式会社は、存続会社を紀陽リース株式会社、合併後の会社名を紀陽リース・キャピタル株式会社として合併。
平成12年9月	株式会社紀陽カードサービス、株式会社紀陽カードジェーシービーは、存続会社を株式会社紀陽カードジェーシービー、合併後の会社名を株式会社紀陽カードとして合併。
平成13年4月	株式会社紀陽銀行、損害保険の窓口販売業務開始。
平成14年3月	株式会社紀陽銀行、第三者割当増資による普通株式238億円発行。
平成14年10月	株式会社紀陽銀行、生命保険の窓口販売業務開始。
平成15年9月	陽和ビジネスサービス株式会社が、会社分割により、紀陽ビジネスサービス株式会社を新設。株式会社紀陽銀行が、陽和ビジネスサービス株式会社を吸収合併。
平成18年1月	株式会社紀陽銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所における上場の廃止。
平成18年2月	株式会社和歌山銀行と共同株式移転方式により、持株会社「株式会社紀陽ホールディングス」設立。
平成18年3月	株式会社紀陽銀行、第三者割当増資による第2回優先株式80億円発行。
平成18年10月	株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行は、存続会社を株式会社紀陽銀行として合併。
平成18年11月	第三者割当増資による第二種優先株式315億円発行。
平成22年5月	新基幹系システム「BankVision」稼動。
平成25年10月	株式会社紀陽ホールディングスと合併。 東京証券取引所市場第一部に上場。

### 3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社6社、持分法非適用非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

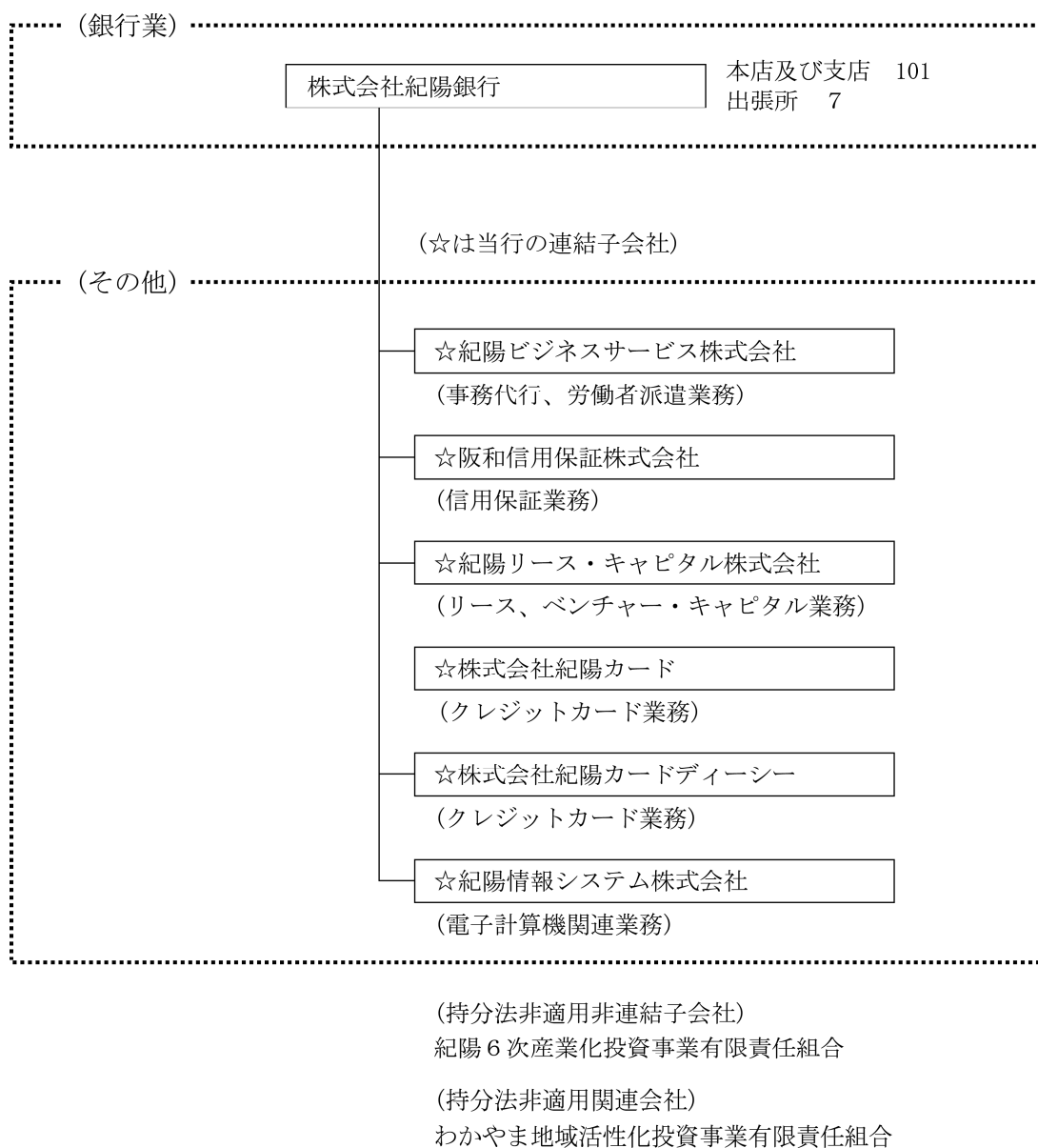
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務及び外国為替業務等を行っております。

(その他)

当行の関係会社においては、銀行業以外の金融サービスに係る事業を行っております。

紀陽ビジネスサービス株式会社においては事務代行業務・労働者派遣業務、阪和信用保証株式会社においては信用保証業務、紀陽リース・キャピタル株式会社においてはリース業務・ベンチャーキャピタル業務、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにおいてはクレジットカード業務、紀陽情報システム株式会社においては電子計算機関連業務を行っております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 紀陽ビジネスサー ビス(株)	和歌山県 和歌山市	60	その他	所有 100.0	4 (3)	—	預金取引関係 事務受託関係	当行より建物 の一部を賃借	—
阪和信用保証(株)	和歌山県 和歌山市	480	その他	100.0	4 (3)	—	保証取引関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	—
紀陽リース・キャピ タル(株)	和歌山県 和歌山市	150	その他	66.7 (40.0)	4 (3)	—	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係	当行より建物 の一部を賃借 当行に事務機 械を賃貸	—
(株)紀陽カード	和歌山県 和歌山市	60	その他	55.0 (50.0)	5 (3)	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
(株)紀陽カードデ ィーシー	和歌山県 和歌山市	90	その他	88.2 (12.7)	5 (3)	—	預金取引関係 金銭貸借関係	—	—
紀陽情報システム (株)	和歌山県 和歌山市	80	その他	50.0	4 (3)	—	預金取引関係 事務受託関係	当行より建物 の一部を賃借	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。  
 3 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。  
 4 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。  
 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における従業員数

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	2,242 [979]	463 [217]	2,705 [1,196]

- (注) 1 従業員数は、執行役員 6人、嘱託及び臨時従業員 1,196人を含んでおりません。  
 2 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

##### (2) 当行の従業員数

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,242 [1,070]	37.58	14.75	5,772

- (注) 1 従業員数は、執行役員 4人、嘱託及び臨時従業員 1,033人並びに出向者 133人を含んでおりません。  
 2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。  
 3 嘱託及び臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 当行の従業員組合は、紀陽銀行従業員組合と称し、組合員数は 2,020人(出向者 84人を除く)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### ○業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の各種経済対策や日本銀行の金融緩和の効果などにより、円安・株高傾向が強まるなか、企業・家計の景況感の好転や復興需要等の支えにより国内需要が底堅く推移し、緩やかな景気回復の動きが続きました。さらに、年明けから年度末にかけては、耐久消費財を中心に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の強まりから、個人消費や生産などに増加がみられました。

金融面では、長期金利は4月の日本銀行の「量的・質的金融緩和」の導入により、一時0.3%台まで急低下したものの、5月後半にかけて景気回復期待等から1.0%近くまでの急上昇となりました。その後は、日本銀行の国債買入等による好需給等を背景に低下し、年度末には0.6%台での推移となりました。

日経平均株価につきましては、日本銀行の金融緩和を受けた円安の進行等から、5月後半にかけて一時15,000円台後半まで上昇いたしました。その後は、米国金融緩和の早期縮小観測や中国経済の不透明感などから14,000円台前後での推移が続きました。12月には、経済指標の改善を受けた景気回復期待などから16,000円台まで上昇いたしました。年明け以降は、新興国経済の鈍化懸念などから調整が進み、年度末にかけて概ね14,000円台での推移となりました。

為替相場につきましては、年度始めには、日本銀行の金融緩和の影響から103円台まで円安が進行いたしました。その後は急速に円高が進み、6月には一時93円台をつけました。年度後半にかけては、米国金融緩和の縮小開始決定等により105円台まで円安が進行した後は、新興国経済の鈍化懸念などから再び円が買い戻され、102円台での推移となりました。

このような金融経済環境下、当行グループは、お客さまから選ばれ続ける銀行を目指す方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組み、金融機能強化法に基づき平成18年にご支援いただきました公的資金を平成25年9月に全額返済いたしました。

また、当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結ベースの業績は、次のとおりとなりました。

業容面では、貸出金につきましては、営業体制の強化を進めるとともに、地元企業の事業再生や地域金融の円滑化に積極的に取り組んだこと等により、前連結会計年度末比242億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆6,001億円となりました。預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、個人預金や法人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから、前連結会計年度末比945億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆6,830億円となりました。また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするために、金融商品のラインナップを充実させ、投資信託や終身保険等の販売にも注力してまいりました。有価証券につきましては、国債が増加したこと等から、前連結会計年度末比1,423億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆1,269億円となりました。

損益面では、資金利益につきましては、市場金利の低下に伴い、貸出金利息や有価証券利息等が減少したこと等から、前連結会計年度比16億89百万円減少し490億69百万円となりました。また、役務取引等利益につきましては、前連結会計年度比27百万円増加し73億55百万円となりました。その他業務利益は、債券関係損益が減少したこと等から、前連結会計年度比68億63百万円減少の30億98百万円となりました。以上により、連結粗利益（※）は前連結会計年度比85億25百万円減少し595億23百万円となりました。営業経費につきましては、店舗の新設・移転やシステム関連投資に伴う費用増加や、紀陽ホールディングス連結で計上していたのれんを引き続き計上し、のれんを償却したことなどから、前連結会計年度比31億6百万円増加し409億88百万円となりました。また、不良債権処理額につきましては、貸出金償却の増加等により、前連結会計年度比6億56百万円増加し42億19百万円となりました。さらに、株式等関係損益につきましては、減損処理の減少等により、前連結会計年度比5億48百万円増加し、18百万円となりました。以上により、経常利益は前連結会計年度比139億83百万円減少の148億97百万円となりました。特別損益につきましては、前連結会計年度比2億80百万円減少し△3億44百万円となり、また法人税等調整額につきましては、前連結会計年度比43億64百万円減少し28億円となったこと等から、当期純利益につきましては、前連結会計年度比94億19百万円減少し104億87百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの中心である銀行業セグメントは、上記の要因等により、経常収益は685億25百万円、経常費用は544億30百万円、経常利益は140億94百万円となりました。また、その他セグメントにつきましては、経常収益は113億32百万円、経常費用は103億27百万円、経常利益は10億5百万円となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、自己資本の額が2,081億円、リスク・アセットの額が1兆8,580億円となったため、11.20%となりました。

なお、連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に基づき算出しており、当連結会計年度末よりバーゼルⅢを適用しております。

※連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－資金調達費用）＋役務取引等利益（役務取引等収益－役務取引等費用）＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）

#### ○キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,193億28百万円増加し2,372億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加を主因に2,590億36百万円（前連結会計年度比＋3,396億90百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主因に△1,305億4百万円（前連結会計年度比△2,671億59百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出を主因に△93億80百万円（前連結会計年度比＋136億26百万円）となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、貸出金利息が減少したこと等から資金運用収益が前連結会計年度比29億54百万円減少の533億12百万円となり、また預金利息が減少したこと等から資金調達費用が前連結会計年度比12億66百万円減少の42億42百万円となったため、前連結会計年度比16億89百万円減少の490億69百万円となりました。うち国内業務部門は、453億56百万円となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が増加したこと等から、前連結会計年度比27百万円増加の73億55百万円となりました。うち国内業務部門は、73億3百万円となりました。その他業務収支は、債券関係損益が減少したこと等から前連結会計年度比68億63百万円減少の30億98百万円となりました。うち国内業務部門は、37億80百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	47,414	3,343	50,758
	当連結会計年度	45,356	3,713	49,069
うち資金運用収益	前連結会計年度	52,664	3,889	288 56,266
	当連結会計年度	49,420	4,062	170 53,312
うち資金調達費用	前連結会計年度	5,250	546	288 5,508
	当連結会計年度	4,063	348	170 4,242
役務取引等収支	前連結会計年度	7,274	53	7,328
	当連結会計年度	7,303	52	7,355
うち役務取引等収益	前連結会計年度	11,204	110	11,314
	当連結会計年度	11,298	105	11,403
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,930	56	3,986
	当連結会計年度	3,994	53	4,048
その他業務収支	前連結会計年度	7,006	2,954	9,961
	当連結会計年度	3,780	△682	3,098
うちその他業務収益	前連結会計年度	11,037	2,974	14,011
	当連結会計年度	7,942	532	8,475
うちその他業務費用	前連結会計年度	4,030	19	4,049
	当連結会計年度	4,161	1,215	5,376

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

## (2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定の合計の平均残高は、貸出金の平均残高が前連結会計年度比423億円増加したこと等から、前連結会計年度比606億円増加の3兆7,605億円となり、利回りは、貸出金利回りが前連結会計年度比0.12%低下したこと等から、前連結会計年度比0.11%低下の1.41%となりました。うち国内業務部門の平均残高は3兆6,752億円、利回りは1.34%となりました。また、資金調達勘定の合計の平均残高は、預金の平均残高が前連結会計年度比884億円増加したこと等から、前連結会計年度比962億円増加し3兆7,220億円となり、利回りは、前連結会計年度比0.04%低下の0.11%となりました。うち国内業務部門の平均残高は3兆6,375億円、利回りは0.11%となりました。

## ① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(132,826) 3,612,963	(288) 52,663	1.45
	当連結会計年度	(112,824) 3,675,262	(170) 49,387	1.34
うち貸出金	前連結会計年度	2,496,517	43,677	1.74
	当連結会計年度	2,538,829	41,292	1.62
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,739	10	0.58
	当連結会計年度	1,376	7	0.52
うち有価証券	前連結会計年度	831,115	8,399	1.01
	当連結会計年度	889,007	7,619	0.85
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	128,117	137	0.10
	当連結会計年度	72,452	79	0.10
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	19,999	34	0.17
	当連結会計年度	59,871	116	0.19
資金調達勘定	前連結会計年度	3,539,193	5,250	0.14
	当連結会計年度	3,637,565	4,063	0.11
うち預金	前連結会計年度	3,464,956	4,237	0.12
	当連結会計年度	3,554,942	3,070	0.08
うち譲渡性預金	前連結会計年度	33,363	52	0.15
	当連結会計年度	41,950	38	0.09
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	4,721	51	1.08
	当連結会計年度	3,743	0	0.00
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	24,502	609	2.48
	当連結会計年度	24,047	593	2.46

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 国内業務部門は円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度20,918百万円、当連結会計年度66,377百万円)及び当座預け金利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度33百万円)を控除して表示しております。

4 ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。



② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	219,754	3,889	1.76
	当連結会計年度	198,100	4,062	2.05
うち貸出金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	12	0	1.23
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	217,203	3,849	1.77
	当連結会計年度	195,503	4,020	2.05
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	421	1	0.26
	当連結会計年度	143	0	0.10
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	(132,826) 219,465	(288) 546	0.24
	当連結会計年度	(112,824) 197,291	(170) 348	0.17
うち預金	前連結会計年度	7,884	7	0.09
	当連結会計年度	6,348	3	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	78,669	248	0.31
	当連結会計年度	78,086	173	0.22
うちコマース・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	54	0	0.61
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度18百万円、当連結会計年度15百万円)を控除して表示しております。

4 ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,699,891	56,265	1.52
	当連結会計年度	3,760,539	53,279	1.41
うち貸出金	前連結会計年度	2,496,517	43,677	1.74
	当連結会計年度	2,538,841	41,292	1.62
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,739	10	0.58
	当連結会計年度	1,376	7	0.52
うち有価証券	前連結会計年度	1,048,319	12,248	1.16
	当連結会計年度	1,084,510	11,640	1.07
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	128,539	138	0.10
	当連結会計年度	72,595	79	0.10
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち預け金	前連結会計年度	19,999	34	0.17
	当連結会計年度	59,871	116	0.19
資金調達勘定	前連結会計年度	3,625,832	5,508	0.15
	当連結会計年度	3,722,032	4,242	0.11
うち預金	前連結会計年度	3,472,840	4,244	0.12
	当連結会計年度	3,561,291	3,074	0.08
うち譲渡性預金	前連結会計年度	33,363	52	0.15
	当連結会計年度	41,950	38	0.09
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち売現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	83,391	299	0.35
	当連結会計年度	81,830	173	0.21
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	24,556	609	2.48
	当連結会計年度	24,047	593	2.46

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度20,936百万円、当連結会計年度66,392百万円)及び当座預け金利息(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度33百万円)を控除して表示しております。

3 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## (3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、前連結会計年度比89百万円増加し114億3百万円となりました。うち国内業務部門は、112億98百万円となりました。また、役務取引等費用は、前連結会計年度比62百万円増加し40億48百万円となりました。うち国内業務部門は、39億94百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	11,204	110	11,314
	当連結会計年度	11,298	105	11,403
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,624	—	2,624
	当連結会計年度	2,619	—	2,619
うち為替業務	前連結会計年度	2,727	109	2,836
	当連結会計年度	2,727	104	2,832
うち証券関連業務	前連結会計年度	31	—	31
	当連結会計年度	36	—	36
うち代理業務	前連結会計年度	178	—	178
	当連結会計年度	176	—	176
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	201	—	201
	当連結会計年度	198	—	198
うち保証業務	前連結会計年度	806	0	807
	当連結会計年度	782	0	782
うち投資信託・保険販売業務	前連結会計年度	2,564	—	2,564
	当連結会計年度	2,537	—	2,537
役務取引等費用	前連結会計年度	3,930	56	3,986
	当連結会計年度	3,994	53	4,048
うち為替業務	前連結会計年度	527	45	572
	当連結会計年度	532	42	574

(注) 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## (4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

## ○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,529,313	7,108	3,536,422
	当連結会計年度	3,576,243	6,225	3,582,468
うち流動性預金	前連結会計年度	1,615,079	—	1,615,079
	当連結会計年度	1,667,602	—	1,667,602
うち定期性預金	前連結会計年度	1,829,762	—	1,829,762
	当連結会計年度	1,823,099	—	1,823,099
うちその他	前連結会計年度	84,471	7,108	91,580
	当連結会計年度	85,541	6,225	91,767
譲渡性預金	前連結会計年度	52,042	—	52,042
	当連結会計年度	100,559	—	100,559
総合計	前連結会計年度	3,581,356	7,108	3,588,465
	当連結会計年度	3,676,802	6,225	3,683,027

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金

3 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## (5) 国内貸出金残高の状況

## ① 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,575,933	100.00	2,600,169	100.00
製造業	390,918	15.17	367,450	14.13
農業, 林業	2,664	0.10	2,903	0.11
漁業	1,813	0.07	290	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,277	0.17	4,196	0.16
建設業	106,828	4.15	102,905	3.96
電気・ガス・熱供給・水道業	17,460	0.68	19,925	0.77
情報通信業	9,732	0.38	10,255	0.39
運輸業, 郵便業	67,827	2.63	68,777	2.64
卸売業, 小売業	297,230	11.54	294,516	11.33
金融業, 保険業	71,810	2.79	70,081	2.70
不動産業, 物品賃貸業	322,273	12.51	314,908	12.11
各種サービス業	204,770	7.95	218,114	8.39
地方公共団体	272,757	10.59	318,973	12.27
その他	805,572	31.27	806,873	31.03
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,575,933	—	2,600,169	—

## ② 外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

## (6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

## ○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	393,375	—	393,375
	当連結会計年度	463,462	—	463,462
地方債	前連結会計年度	153,112	—	153,112
	当連結会計年度	151,250	—	151,250
短期社債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
社債	前連結会計年度	171,761	—	171,761
	当連結会計年度	218,667	—	218,667
株式	前連結会計年度	39,728	132	39,860
	当連結会計年度	48,582	184	48,766
その他の証券	前連結会計年度	20,927	205,585	226,512
	当連結会計年度	33,930	210,874	244,805
合計	前連結会計年度	778,905	205,717	984,622
	当連結会計年度	915,893	211,058	1,126,952

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1 損益状況(単体)

### (1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	64,611	55,263	△9,348
経費(除く臨時処理分)(△)	37,158	37,721	563
人件費(△)	18,441	18,523	82
物件費(△)	16,883	17,357	474
税金(△)	1,834	1,840	6
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	27,452	17,541	△9,911
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	1,622	1,622
業務純益	27,452	15,918	△11,534
うち債券関係損益	9,330	1,911	△7,419
臨時損益	299	△122	△421
株式等関係損益	△530	△62	468
不良債権処理額(△)	2,111	2,656	545
貸出金償却(△)	1,776	2,428	652
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△206	△206
貸出債権譲渡損(△)	14	—	△14
債権放棄(△)	—	67	67
その他の不良債権処理額(△)	320	367	47
貸倒引当金戻入益	78	—	△78
償却債権取立益	966	888	△78
その他臨時損益	1,895	1,708	△187
経常利益	27,751	15,796	△11,955
特別損益	△63	△342	△279
うち固定資産処分損益	△54	△7	47
うち減損損失(△)	8	335	327
税引前当期純利益	27,688	15,453	△12,235
法人税、住民税及び事業税(△)	1,431	680	△751
法人税等調整額(△)	6,964	2,678	△4,286
法人税等合計(△)	8,395	3,359	△5,036
当期純利益	19,293	12,094	△7,199

(注) 1 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役員取引等収支+その他業務収支

2 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

6 株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

## (2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	13,624	13,835	211
退職給付費用	△61	384	445
福利厚生費	158	161	3
減価償却費	3,976	4,138	162
土地建物機械賃借料	1,393	1,445	52
営繕費	9	5	△4
消耗品費	602	652	50
給水光熱費	373	430	57
旅費	97	106	9
通信費	976	944	△32
広告宣伝費	471	437	△34
租税公課	1,834	1,840	6
その他	12,785	12,886	101
計	36,241	37,271	1,030

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(% (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.45	1.33	△0.12
(イ)貸出金利回	1.74	1.62	△0.12
(ロ)有価証券利回	1.00	0.85	△0.15
(2) 資金調達原価 ②	1.17	1.12	△0.05
(イ)預金等利回	0.12	0.08	△0.04
(ロ)外部負債利回	2.48	2.47	△0.01
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.28	0.21	△0.07

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

## 3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(% (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	19.65	10.97	△8.68
業務純益ベース	19.65	9.96	△9.69
当期純利益ベース	13.72	7.56	△6.16

#### 4 預金・貸出金の状況(単体)

##### (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	3,540,089	3,589,688	49,599
預金(平残)	3,476,789	3,568,888	92,099
貸出金(末残)	2,582,839	2,607,943	25,104
貸出金(平残)	2,503,414	2,545,850	42,436

##### (2) 個人・法人等別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,658,703	2,702,009	43,306
法人等	881,385	887,679	6,294
計	3,540,089	3,589,688	49,599

(注) 1 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

2 法人等の預金残高は、一般法人、金融機関、地方公共団体等の合算であります。

##### (3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	765,278	766,961	1,683
その他ローン残高	123,167	121,115	△2,052
計	888,445	888,076	△369

##### (4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	1,950,079	1,931,617	△18,462
総貸出金残高	② 百万円	2,582,839	2,607,943	25,104
中小企業等貸出金比率	①/② %	75.50	74.06	△1.44
中小企業等貸出先件数	③ 件	104,684	104,855	171
総貸出先件数	④ 件	105,099	105,274	175
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.60	99.60	0.00

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。



5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	29	128	31	155
信用状	346	1,373	332	1,516
保証	355	11,963	275	10,723
計	730	13,466	638	12,395

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	11,732	13,701,532	11,772	14,279,294
	各地より受けた分	13,042	13,617,558	13,143	14,413,663
代金取立	各地へ向けた分	350	355,767	336	348,375
	各地より受けた分	325	310,034	310	302,961

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	789	787
	買入為替	84	73
被仕向為替	支払為替	257	244
	取立為替	96	92
計		1,227	1,198

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成26年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	11.20
2. 連結における自己資本の額	2,081
3. リスク・アセットの額	18,580
4. 連結総所要自己資本額	743

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成26年3月31日
1. 自己資本比率(2/3)	10.85
2. 単体における自己資本の額	2,001
3. リスク・アセットの額	18,436
4. 単体総所要自己資本額	737

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,068	22,543
危険債権	64,974	55,407
要管理債権	6,690	12,432
正常債権	2,522,633	2,547,295

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当行を中核とする「紀陽フィナンシャルグループ」では、平成24年4月より「第3次中期経営計画」をスタートさせました。

本計画期間においては、3点の主要テーマと4点の主要戦略を以下のとおり掲げ、取り組んでまいります。

(主要テーマ)

- ①「大阪府南部から和歌山県に強固な営業基盤を有する地域のトップ地銀」への着実な変身
- ②公的資金完済とその後の安定的な内部留保蓄積を可能とする収益力の確保
- ③地域内での存在感を高め、営業基盤である地元経済の成長を促す「強力なりレバン推進」

(主要戦略)

### ①大阪府南部を中心とした営業基盤の強化

当行が将来に亘って健全で地域のお役に立つ銀行であり続けるために、大阪府南部の地元化に引き続き取り組み、取引先数の増加と総合的な取引の拡充を強く意識した営業推進を行ってまいります。具体的な取組の一つとして、平成24年7月より紀陽銀行堺ビル（大阪府堺市内）に大阪本部（営業推進部門）を設置しており、引き続き大阪府内における本部・営業店の連携強化による営業力の強化を図ってまいります。

一方、和歌山県内においては、地域のトップ地銀として地域内シェア維持に努めるとともに、従来に増してお客さまとのリレーションを強化し、また和歌山県をはじめとする外部機関とも連携することにより、地域経済の活性化と自らの営業基盤強化を推進してまいります。

### ②顧客満足度向上に向けた営業体制の変革

真に地域のお客さまに満足いただけるサービスを追求し、お客さまのお役に立つ活動の推進を通じて収益力を強化してまいります。

全行的な「りレバン」活動の徹底により、個人部門・法人部門ともにお客さまに対して必要な情報やサービスをいち早くご提供することで、きめ細やかなコンサルティング機能を発揮し、お客さまのお役に立つことを目指してまいります。

また、本計画期間の3ヵ年の間に「業務プロセス改革（BPR）プロジェクト」を推進し、当行の営業店を「事務サービス」の場から脱却させ、お客さまからのご相談に真摯に対応する「相談と営業」の拠点へと変革することで、お客さまとの接点の充実と営業力の強化に努めてまいります。

### ③経営管理態勢の強化

コンプライアンスと顧客保護の基本姿勢を徹底し、お客さまからの信頼にお応えすることを最優先いたします。また、本計画期間中は不透明な金融環境下での業務運営となることから、信用リスクや金利リスクをはじめとする各種リスク要因に対して、適切なリスクコントロールを実施すべく、経営管理態勢のさらなる強化に努めてまいります。

### ④CSR活動推進等による存在感の向上

紀陽フィナンシャルグループは地域を支える地銀である当行を核とした総合金融グループとして、本業を通じて地域経済の活性化に貢献することを目指しております。また、地域の環境保全や文化・体育振興にも継続的に取り組んでまいりました。

本計画期間においては、これらの活動をさらに充実させるとともに、紀陽フィナンシャルグループや提携機関が有するノウハウをお客さまに提供することで、地域のお客さまの防災対策や環境対策等に役立てていただくなど、多様な地域貢献に取り組んでまいります。

また、情報発信の強化により、地域のお客さまに紀陽フィナンシャルグループの取組姿勢をご理解いただき、地域内での存在感の向上に努めてまいります。

上記の経営戦略の着実な実践を通じて、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当行は平成27年5月に「創立120周年」を控えており、本計画期間を地域を支える地銀としての変わらぬ思いを継承しながら、地域のお役に立つ銀行であり続けるために変革に取り組む3ヵ年として位置づけております。

本計画期間中の平成25年9月には、金融機能強化法に基づき平成18年にご支援いただきました公的資金を全額返済いたしました。

また、当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併し、意思決定の迅速化や業務の効率化等を図るため、よりシンプルなグループ体制へ再編いたしました。

今後も、紀陽フィナンシャルグループは、当行を中心に円滑な金融機能を発揮し、引き続き地域経済の活性化に貢献してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行及び当行グループ（以下、総称して当行）が判断したものであります。

##### （1）地域経済への依存

###### ①地域経済の影響

当行の主要営業基盤は、和歌山県及び大阪府南部地域であり、貸出金・預金ともに中小企業、個人及び地方公共団体を中心に同地域での比率が高くなっております。

主要営業基盤とする地域の経済動向により、貸出金額、預金量及び与信関係費用等が変動し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ②競争の激化

当行が主として注力している中小企業・個人マーケットは、大手金融機関を含め他の金融機関との競争が激化しております。

こうしたなかで、地域金融グループとして、総合的な金融サービスをご提供するための新商品や新サービスの導入、地域のお客さまとの接点を重視したきめ細かい対応などにより優位性を保つことを目指しておりますが、これが奏功しない場合には当行の収益性の低下などを招く可能性があります。

##### （2）不良債権問題等

###### ①不良債権の状況

地域経済や地価の動向、融資先企業の経営状況などにより、不良債権残高の増加や不良債権の劣化がみえ、与信関係費用が増加する可能性があります。

また、当行では不良債権残高の圧縮に向け、不良債権の実質処理を促進するための処置や対応を進めておりますが、実質処理に際するコスト等が発生することがあり、このため与信関係費用が増加する場合があります。

## ②貸倒引当金の状況

当行では、貸出先の貸倒実績等に基づいて予想損失率を見積もり、貸出先の状況や担保による保全状況等に応じて貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、金融検査マニュアルに示されている方法に従い、引当を行っております。しかしながら、経済状況の変化や大口取引先の倒産等により、実際に発生する貸倒が見積もりを上回り、貸倒引当金を上回る損失が発生する場合があります。また、担保価値の下落や予期しない事象により、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性もあります。

## ③その他

当行の貸出先企業のなかには、グループ外の銀行をメインとしている企業があります。メイン行の融資方針が転換した場合に当該企業のキャッシュ・フローや支払能力に問題が生じる場合があります。当行にも悪影響が及ぶ可能性があります。

## (3) 市場リスク

### ①債券への投資による金利リスク及び信用リスク

当行は、多額の国内債券・外国債券を保有しております。投資対象は国内外の国債をはじめとする信用リスクが小さい銘柄が中心です。

これらの債券の価格は国内外の市場金利や投資先の信用状況の影響を受けます。当行では、リスクの限定やヘッジ取引などを通じてリスクコントロールに努めておりますが、予期しない金利上昇や投資先の信用状況の悪化により、価格変動等にもなう損失を被る可能性があります。

### ②資産・負債全体の金利リスク

当行は、金融資産と金融負債の金利更改期が異なることにより発生する期間損益の変化について管理しておりますが、予期しない金利変動が起こった場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ③株価変動リスク

当行は、多額の国内株式を保有しております。これらは、お取引先との関係強化などを総合的に判断するなかで保有している株式ですが、今後の株価動向によっては当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ④為替リスク

当行は、多額の外貨建て資産を保有しております。

これらの資産に関しては、同一通貨での資金調達やオフバランス取引などにより為替リスクを回避しておりますが、予期せぬ事象によりヘッジの有効性が損なわれた場合などには、損失を被る可能性があります。

## (4) 流動性リスク

### ①資金繰りリスク

当行は、資金の運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

### ②市場流動性リスク

当行は、金融市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

## (5) オペレーショナル・リスク

### ①事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②システムリスク

コンピュータシステムの停止や誤作動または不正使用等により、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③法務リスク

法令解釈の相違や法令手続きの不備などによる法律関係の不確実性のほか、将来の法令諸規制の変更等により、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④有形資産リスク

災害、犯罪、その他の事象の発生により、有形資産の毀損及び損害を被る可能性があります。

## ⑤人的リスク

人事労務上の不公正や不公平（報酬・手当・解雇等）、差別的行為（セクシャルハラスメント等）のほか安全衛生管理上の問題など訴訟が発生した場合、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 自然災害等のリスク

当行が営業を行う地域は、近い将来、東南海・南海地震の発生が危惧されている地域です。大規模な震災やその他の自然災害等が発生した場合、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 情報漏えいリスク

当行は、お客さまの個人情報はじめとした重要情報を多く保有しております。これらの重要な情報が外部に漏えいした場合、当行の信用が低下・失墜するとともに、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 外部委託に関するリスク

当行業務の外部委託先において、委託業務の遂行に支障が生じた場合や、顧客情報の漏えい及び紛失等により、業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 自己資本比率

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国内基準以上に連結自己資本比率及び単体自己資本比率を維持しなければなりません。

当行は、平成26年3月末時点では、これらの各基準を大きく上回っておりますが、万一、基準を満たさなくなった場合には監督当局から指導や命令を受けることとなります。なお、当行の各自己資本比率は、主に以下のような要因などにより低下する可能性があります。

- ・財務会計上の最終赤字が発生する
- ・営業地域での資金需要増加に対応して貸出金残高が増加する
- ・収益性向上のため市場運用での信用リスクのリスクテイクを行う
- ・自己資本比率の基準及び算定方法が変更される
- ・その他、自己資本が減少する、もしくはリスク量が大幅に増加する

## (10) 格付低下に係るリスク

当行は、格付機関から格付を取得しております。格付機関が格付を引き下げた場合、当行の資金調達コストの上昇や市場からの資金調達が困難になるなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 会計制度関連

##### ①会計基準の変更

新たな会計基準の導入や会計基準の変更が行われた場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②繰延税金資産

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得を含めた様々な予測等に基づいており、実際の結果が予測等とは異なる場合があります。

当行が、将来の課税所得の予測等に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当行は繰延税金資産を減額し、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③退職給付債務

年金資産の運用利回りが低下した場合、退職給付債務の算出の前提となる割引率等の計算基礎に変更があった場合や、退職給付制度を変更した場合等には、退職給付費用や退職給付債務が増加し、当行の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④固定資産の減損会計

当行が所有する営業拠点等の固定資産については、経済環境や不動産価格の変動等による収益性の低下又は価額の下落が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) コンプライアンスリスク

当行では、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして、規程の制定や諸施策の実施等を通じたコンプライアンス態勢の整備に取り組んでおります。

しかしながら、法令解釈の相違、法令手続きの不備、法令違反行為等により、当行の業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) レピュテーションリスク

当行では、地域金融グループとしての公共性と社会的責任に鑑み、公正かつ適切な情報公開を積極的に行い、経営の透明性の向上を図ってまいります。しかしながら、当行や金融業界等に対する憶測や市場関係者の噂等、その内容の正確性に関わらず風説や風評がきっかけとなり、当行の株価や当行の業務運営、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) 規制等の変更

当行では、現時点の法律・規則等にしがって業務を遂行しております。将来において、これらの変更が発生した場合、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### I. 財政状態

#### (1) 主要勘定の状況

当連結会計年度末における主要勘定の状況は、以下のようになりました。

貸出金につきましては、地公体向け貸出の増加等により、貸出金残高は前連結会計年度末比242億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆6,001億円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む。）につきましては、個人預金や法人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから、前連結会計年度末比945億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆6,830億円となりました。

有価証券につきましては、国債が増加したこと等から、前連結会計年度末比1,423億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆1,269億円となりました。

	前連結会計年度末 (百万円) (A)	当連結会計年度末 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
貸出金	2,575,933	2,600,169	24,236
うち消費者ローン	888,445	888,076	△369
預金・譲渡性預金合計	3,588,465	3,683,027	94,562
うち個人預金	2,658,703	2,702,009	43,306
有価証券	984,622	1,126,952	142,330

(注) 消費者ローン残高は、株式会社紀陽銀行単体の計数で記載しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、預金等の増加を主因に2,590億36百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出を主因に△1,305億4百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出を主因に△93億80百万円となりました。以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,193億28百万円増加し、2,372億27百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
現金及び現金同等物の期末残高	117,899	237,227	119,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,654	259,036	339,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,655	△130,504	△267,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,006	△9,380	13,626

#### (3) 自己資本比率の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率（国内基準）は、自己資本の額が2,081億円、リスク・アセットの額が1兆8,580億円となったため、11.20%となりました。

なお、連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に基づき算出しており、当連結会計年度末よりバーゼルⅢを適用しております。

## II. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

資金利益につきましては、市場金利の低下に伴い、貸出金利息や有価証券利息等が減少したこと等から、前連結会計年度比16億89百万円減少し490億69百万円となりました。また、役員取引等利益につきましては、前連結会計年度比27百万円増加し73億55百万円となりました。その他業務利益は、債券関係損益が減少したこと等から、前連結会計年度比68億63百万円減少の30億98百万円となりました。以上により、連結粗利益は前連結会計年度比85億25百万円減少し595億23百万円となりました。営業経費につきましては、店舗の新設・移転やシステム関連投資に伴う費用増加や、紀陽ホールディングス連結で計上していたのれんを引き続き計上し、のれんを償却したことなどから、前連結会計年度比31億6百万円増加し409億88百万円となりました。また、不良債権処理額につきましては、貸出金償却の増加等により、前連結会計年度比6億56百万円増加し42億19百万円となりました。さらに、株式等関係損益につきましては、減損処理の減少等により、前連結会計年度比5億48百万円増加し、18百万円となりました。以上により、経常利益は前連結会計年度比139億83百万円減少の148億97百万円となりました。特別損益につきましては、前連結会計年度比2億80百万円減少し△3億44百万円となり、また法人税等調整額につきましては、前連結会計年度比43億64百万円減少し28億円となったこと等から、当期純利益につきましては、前連結会計年度比94億19百万円減少し104億87百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
連結粗利益 (注) 1	68,048	59,523	△8,525
資金利益	50,758	49,069	△1,689
役員取引等利益	7,328	7,355	27
その他業務利益	9,961	3,098	△6,863
営業経費(△)	37,882	40,988	3,106
うちのれん償却額(△)	—	1,679	1,679
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	—	2,026	2,026
株式等関係損益	△530	18	548
不良債権処理額(△) ②	3,563	4,219	656
うち貸出金償却(△)	3,003	3,678	675
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	36	36
貸倒引当金戻入益	199	—	△199
償却債権取立益	1,629	1,436	△193
その他	978	1,153	175
経常利益	28,880	14,897	△13,983
特別損益	△64	△344	△280
税金等調整前当期純利益	28,815	14,553	△14,262
法人税、住民税及び事業税(△)	1,619	1,147	△472
法人税等調整額(△)	7,164	2,800	△4,364
法人税等合計(△)	8,784	3,948	△4,836
少数株主損益調整前当期純利益	20,031	10,604	△9,427
少数株主利益(△)	124	117	△7
当期純利益	19,906	10,487	△9,419

与信費用(△) ①+②	3,563	6,246	2,683
与信コスト総額(△) (注) 2	1,707	4,809	3,102

(注) 1 連結粗利益＝資金利益（資金運用収益－資金調達費用）＋役員取引等利益（役員取引等収益－役員取引等費用）＋その他業務利益（その他業務収益－その他業務費用）

2 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、店舗網の効率化及びサービスの向上並びに競争力の強化を図ることを目的に、銀行業を中心に設備投資を行っております。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

銀行業では、事務機械への投資等により、44億76百万円の設備投資を実施しました。また、その他の事業では、事務機械等へ4億52百万円の設備投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員 数 (人)
						面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)					
当行	—	本店 他59か店 7出張所	和歌山県	銀行業	店舗等	78,200 (11,799)	8,457	4,565	1,178	118	14,319	1,426
	—	堺支店 他36か店	大阪府	銀行業	店舗等	23,815 (4,359)	5,646	3,216	705	—	9,568	618
	—	五条支店 他1か店	奈良県	銀行業	店舗	3,355 (1,064)	279	31	19	—	329	31
	—	東京支店	東京都	銀行業	店舗等	392	1,390	219	9	—	1,618	11
	—	向芝 オフィス	和歌山県	銀行業	事務セ ンター 等	8,045	1,070	1,599	626	—	3,296	156
	—	西浜 家族寮他	和歌山県 他	銀行業	社宅・ 寮	5,889	2,300	334	0	—	2,635	—
	—	その他	和歌山県 他	銀行業	書庫等	16,202 (661)	806	265	20	—	1,092	—
連結 子 会 社	紀陽ビジネス サービス株式 会社	本社	和歌山県	その他	その他 設備	—	—	0	1	—	2	140
	阪和信用保証 株式会社	本社	和歌山県	その他	その他 設備	—	—	0	10	—	10	15
	紀陽リース・ キャピタル株 式会社	本社他	和歌山県	その他	その他 設備	—	—	—	963	—	963	18
	株式会社紀陽 カード	本社	和歌山県	その他	その他 設備	—	—	9	31	—	40	19
	株式会社紀陽 カードディー シー	本社	和歌山県	その他	その他 設備	—	—	5	16	—	21	7
	紀陽情報シス テム株式会社	本社	和歌山県	その他	その他 設備	—	—	20	32	—	53	264

(注) 1 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め950百万円でありま  
す。

2 動産は、事務機械2,258百万円、その他1,356百万円であります。

3 当行の店舗外現金自動設備164か所、外貨両替所1か所、住宅ローンセンター10か所、ビジネスサポートセン  
ター1か所、コンサルティングデスク1か所、インストアブランチ1か所は上記に含めて記載しております。

4 上記には、連結会社以外の者に貸与している土地170百万円、建物406百万円が含まれております。

5 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行	本店他	和歌山県他	銀行業	車両	—	168

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店他	和歌山県他	新設 更改	銀行業	端末機器	862	862	自己資金	平成25年 10月	平成26年 10月
当行	向芝 オフィス	和歌山県	改修	銀行業	建物	337	108	自己資金	平成26年 2月	平成27年 3月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,399,948	73,399,948	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 (注)
計	73,399,948	73,399,948	—	—

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、当行は株式会社紀陽ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行い、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株に対し当行普通株式1株の割当てを行い、当行株式は、同日付で東京証券取引所市場第一部に新規上場しました。同時に、単元株式数が1,000株であった当行の普通株式及び各種優先株式をすべて消却し、単元株式100株の普通株式を発行し、株式会社紀陽ホールディングスの株主に割り当てております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年5月12日 (注) 1	—	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 31,500	—	80,096	△22,000	259
平成24年9月6日 (注) 2	普通株式 — 第2回 優先株式 — 第二種 優先株式 △15,400	普通株式 669,595 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 16,100	—	80,096	—	259
平成25年10月1日 (注) 3	普通株式 73,399	普通株式 742,995 第2回 優先株式 8,000 第二種 優先株式 16,100	—	80,096	—	259
平成25年10月1日 (注) 4	普通株式 △669,595 第2回 優先株式 △8,000	普通株式 73,399 第2回 優先株式 — 第二種 優先株式 16,100	—	80,096	—	259
平成25年10月1日 (注) 5	第二種 優先株式 △16,100	普通株式 73,399 第2回 優先株式 — 第二種 優先株式 —	—	80,096	—	259

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 第二種優先株式を平成24年9月6日付で取得し、同日、消却したものであります。

3 平成25年10月1日を効力発生日として、当行は株式会社紀陽ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行い、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株に対し当行普通株式1株の割当てを行いました。

4 自己株式の消却によるものであります。

5 取得した第二種優先株式の消却によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	51	34	1,583	116	4	20,179	21,967	—
所有株式数(単元)	—	156,978	6,355	290,870	59,524	19	218,034	731,780	221,948
所有株式数の割合(%)	—	21.45	0.86	39.74	8.13	0.00	29.79	100	—

- (注) 1 自己株式805,079株は、「個人その他」に8,050単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。  
2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,977	2.69
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会	和歌山市本町1丁目35	1,675	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,384	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200	1.63
株式会社湊組	和歌山市湊2丁目12番24号	1,041	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	861	1.17
株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85	839	1.14
ザチーフマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	東京都中央区月島4丁目16-13	821	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	793	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	785	1.07
計	—	11,379	15.50

- (注) 1 前事業年度末現在、株式会社紀陽ホールディングスは当行株式100%保有の主要株主でありましたが、平成25年10月1日を効力発生日として、当行は株式会社紀陽ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行い、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株に対し当行普通株式1株の割当てを行った結果、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,416千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,384千株  
3 当行は平成26年3月31日現在、自己株式を805千株保有しており、上記大株主からは除外しております。



## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 805,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,373,000	723,730	(注) 1
単元未満株式	普通株式 221,948	—	1単元(100株)未満の株式(注) 2
発行済株式総数	普通株式 73,399,948	—	—
総株主の議決権	—	723,730	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式79株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35	805,000	—	805,000	1.09
計	—	805,000	—	805,000	1.09

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式と認識している当行株式が157,600株あります。これは、従業員株式所有制度の導入に伴い、当事業年度末において「野村信託銀行株式会社(紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託口)」(以下「信託口」という。)が所有している当行株式であり、当行と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当行株式を自己株式として計上していることによるものであります。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

①従業員株式所有制度の概要

イ. 導入の目的

当行は、当行グループ従業員に対する当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

ロ. 当制度の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会（以下、「持株会」）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得する規模の当行株式を予め取得しました。その後、従持信託から持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

ハ. 従持信託の概要

- i. 委託者 当行
- ii. 受託者 野村信託銀行株式会社
- iii. 信託契約日 平成22年2月2日
- iv. 信託の期間 平成22年2月2日～平成27年1月30日

②従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

10,366千株

③当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

原則として、信託終了時に持株会に加入している者ですが、定年退職や転籍等の会社都合による退会者も含めて「受益候補者」としております。

「受益候補者」は、所定の手続を行うことで受益者となります。死亡者等は受益者になることはできません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に基づく普通株式及び第二種優先株式の取得、会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得、会社法第155条第9号の規定に基づく普通株式の取得、及び会社法第155条第11号に基づく普通株式及び第2回優先株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (平成25年6月27日) での決議状況 (取得期間 平成25年6月27日～平成25年9月30日)	16,100,000 (上限)	19,320,000,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	16,100,000	18,101,230,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	1,218,770,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	6.30
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	6.30

(注) 会社法第155条第3号に基づく第二種優先株式の取得であります。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年11月11日) での決議状況 (取得期間 平成25年11月14日～平成26年3月24日)	800,000 (上限)	1,200,000,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	800,000	1,103,273,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	96,726,400
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	8.06
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	8.06

(注) 会社法第155条第3号に基づく市場買付けによる普通株式の取得であります。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年11月18日) での決議状況 (取得期間 平成25年11月18日)	2,038	3,383,080 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,038	2,753,338
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	629,742
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	18.61
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	18.61

(注) 会社法第155条第9号の規定に基づく普通株式の取得であります。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成26年5月12日) での決議状況 (取得期間 平成26年5月16日～平成26年9月22日)	750,000 (上限)	1,000,000,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	106,200	128,185,400
提出日現在の未行使割合 (%)	85.84	87.18

(注) 会社法第155条第3号に基づく市場買付けによる普通株式の取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,152	4,240,077
当期間における取得自己株式	320	392,800

(注) 会社法第155条第7号に基づく普通株式の単元未満株式の買取請求によるものです。なお、当期間については、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取請求は含まれておりません。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	669,595,567	72,568,864,749
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 会社法第155条第11号に基づく普通株式の取得です。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,000,000	8,000,000,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 会社法第155条第11号に基づく第2回優先株式の取得です。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

## ①普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	669,595,567	72,568,864,749	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による もの)	111	143,329	—	—
保有自己株式数	805,079	—	911,599	—

(注) 1 当期間については、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び売渡請求、または、市場買付けによる株式数の増減は含めておりません。

## ②第二種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	16,100,000	18,101,230,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

## ③第2回優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	8,000,000	8,000,000,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

### 3 【配当政策】

当行は、銀行として公共的使命を全うするため、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化のために、適正な内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、年1回の期末配当を安定的・継続的に行うことを基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績及び将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、普通株式1株につき30円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、より効率的な投資を行い、経営体質の強化に全力を尽くしてまいりたいと考えております。

なお、当行は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	株式の種類	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	2,177	普通株式	30.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第200期	第201期	第202期	第203期	第204期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	—	—	—	—	1,483
最低(円)	—	—	—	—	1,170

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当行は平成25年10月1日付で株式会社紀陽ホールディングスと合併し、当行株式は同日から東京証券取引所市場第一部に上場されておりますので、それ以前については該当ありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,378	1,382	1,416	1,483	1,342	1,325
最低(円)	1,254	1,270	1,315	1,290	1,223	1,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)		片山博臣	昭和22年1月4日生	昭和47年2月 当行入行 平成9年4月 総合企画部長 平成9年6月 取締役総合企画部長 平成9年8月 取締役総合企画部長兼頭取室長 平成10年12月 取締役総合企画部長 平成11年4月 取締役総務部長 平成11年10月 取締役統括母店長兼東和歌山支店長 平成13年5月 常務取締役統括母店長兼東和歌山支店長 平成13年6月 常務取締役 平成14年4月 代表取締役頭取（現職） 平成18年2月 株式会社紀陽ホールディングス 代表取締役社長 平成25年10月 株式会社紀陽ホールディングス 代表取締役社長退任	平成26年6月から1年	38
専務取締役	東京本部長兼 東京支店長	泉清映	昭和29年12月1日生	昭和52年4月 当行入行 平成16年4月 総合管理本部部長 平成17年6月 取締役総合管理本部部長 平成18年10月 取締役和歌山北事業部長 平成20年6月 取締役和歌山北事業部長兼和歌山南事業部長 平成21年5月 取締役 平成21年6月 株式会社紀陽ホールディングス 常務取締役 平成21年6月 当行常務取締役 平成25年6月 株式会社紀陽ホールディングス 専務取締役 平成25年6月 当行専務取締役東京本部長兼東京支店長（現職） 平成25年10月 株式会社紀陽ホールディングス 専務取締役退任	平成26年6月から1年	15
専務取締役	(人事部・総務部担当)	松岡靖之	昭和30年10月18日生	昭和53年4月 当行入行 平成16年4月 経営企画本部部長 平成17年6月 取締役営業推進本部部長 平成21年6月 常務取締役本店営業部長 平成24年6月 常務取締役 平成25年6月 専務取締役（現職）	平成26年6月から1年	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	融資本部長	森川保彦	昭和29年9月15日生	昭和52年4月 当行入行 平成16年4月 融資本部部長 平成17年6月 執行役員融資本部長 平成18年10月 執行役員本店営業部長 平成19年6月 取締役本店営業部長 平成21年6月 取締役融資本部長 平成22年6月 常務取締役融資本部長兼融資部長 平成23年6月 常務取締役融資本部長（現職）	平成26年6月から1年	15
常務取締役	本店営業部長	成田幸夫	昭和30年6月6日生	昭和53年4月 当行入行 平成16年4月 東京本部部長 平成17年6月 執行役員東京本部長兼東京支店長 平成18年10月 執行役員東京本部長兼市場営業部長兼東京支店長 平成19年4月 執行役員東京本部長兼市場営業部長 平成20年6月 取締役東京本部長兼市場営業部長 平成21年6月 株式会社紀陽ホールディングス 取締役 平成21年6月 当行取締役経営企画本部長 平成22年6月 株式会社紀陽ホールディングス 常務取締役 平成22年6月 当行常務取締役経営企画本部長 平成24年6月 当行常務取締役本店営業部長（現職） 平成25年10月 株式会社紀陽ホールディングス 常務取締役退任	平成26年6月から1年	14
常務取締役	(業務監査部 担当)	鈴木健次郎	昭和26年5月15日生	昭和49年4月 大蔵省入省 平成11年7月 中国財務局長 平成13年1月 預金保険機構金融再生部長 平成15年8月 衆議院財務金融常任委員会専門員・財務金融調査室長 平成19年7月 財務省退職 平成19年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 平成21年8月 当行執行役員 平成22年6月 当行取締役 平成24年6月 当行常務取締役（現職）	平成26年6月から1年	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画本部長	鈴木 教 秀	昭和31年10月10日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年10月 平成26年6月	当行入行 堺支店長 執行役員東京本部長兼東京支店長 取締役東京本部長兼東京支店長 取締役 株式会社紀陽ホールディングス 常務取締役 当行常務取締役 株式会社紀陽ホールディングス 常務取締役退任 当行常務取締役経営企画本部長 (現職)	平成 26年 6月 から 1年	10
常務取締役	大阪本部長兼 営業推進本部長	島 慶 司	昭和33年5月19日生	昭和56年4月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	当行入行 融資部長 執行役員融資部長 取締役大阪北事業部長兼大阪南 事業部長 取締役東京本部長兼東京支店長 常務取締役営業推進本部長兼大阪 本部長 常務取締役大阪本部長兼営業推進 本部長 (現職)	平成 26年 6月 から 1年	7
取締役	大阪事業部長	爲 岡 英 喜	昭和34年3月6日生	昭和57年4月 平成21年10月 平成22年6月 平成24年6月	当行入行 営業推進本部営業統括部長兼 リテール営業部長 執行役員営業推進本部営業統括 部長 取締役大阪事業部長 (現職)	平成 26年 6月 から 1年	8
取締役	堺支店長	今 村 裕 一	昭和31年9月28日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成22年10月 平成24年6月	当行入行 大阪支店長 執行役員和歌山北事業部長兼 和歌山南事業部長 取締役堺支店長 (現職)	平成 26年 6月 から 1年	7
取締役	(リスク統括部 ・事務システム 部担当)	竹 中 義 人	昭和34年7月13日生	昭和58年4月 平成19年10月 平成23年6月 平成25年6月	当行入行 人事部長 執行役員人事部長 取締役 (現職)	平成 26年 6月 から 1年	6
取締役		水 野 八 朗	昭和17年9月27日生	昭和47年4月 昭和49年4月 昭和62年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成25年10月 平成25年10月	弁護士登録 (東京弁護士会所属) 和歌山弁護士会に登録換 和歌山弁護士会会長、 日本弁護士連合会理事 近畿弁護士会連合会理事長 株式会社紀陽ホールディングス 取締役 株式会社紀陽ホールディングス 取締役退任 当行取締役 (現職)	平成 26年 6月 から 1年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		樋口 勝二	昭和30年2月21日生	昭和52年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年10月 平成21年6月 平成21年6月 平成25年10月	当行入行 東和歌山支店連合店統括支店長 執行役員東和歌山支店連合店統括 支店長 執行役員業務監査室長 執行役員業務監査部長 株式会社紀陽ホールディングス 監査役 当行監査役(現職) 株式会社紀陽ホールディングス 監査役退任	平成 25年 6月 から 4年	16
監査役 (常勤)		北山 隆一	昭和31年2月5日生	昭和53年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年10月	当行入行 事務システム部長 執行役員事務システム部長 取締役事務システム部長 取締役 株式会社紀陽ホールディングス 監査役 当行監査役(現職) 株式会社紀陽ホールディングス 監査役退任	平成 24年 6月 から 4年	10
監査役		松川 雅典	昭和21年11月7日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成18年2月 平成25年10月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 弁護士法人淀屋橋・山上合同業務 執行社員(現職) 当行監査役(現職) 株式会社紀陽ホールディングス 監査役 株式会社紀陽ホールディングス 監査役退任	平成 25年 6月 から 4年	1
監査役		増尾 穰	昭和12年3月1日生	昭和34年4月 昭和56年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年2月 平成25年10月	南海電気鉄道株式会社入社 同社経理部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社相談役、南海マネジメントサー ビス株式会社代表取締役会長 南海マネジメントサービス株式会 社代表取締役会長退任 当行監査役(現職) 南海電気鉄道株式会社相談役退任 株式会社紀陽ホールディングス 監査役 株式会社紀陽ホールディングス 監査役退任	平成 23年 6月 から 4年	7
監査役		大平 勝之	昭和19年2月5日生	昭和40年1月 平成7年11月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年6月 平成16年10月 平成16年11月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成25年10月	和歌山県庁入庁 和歌山県秘書課長 同審議監 同知事公室長 同出納長 関西国際空港株式会社監査役 和歌山県出納長退任 和歌山県信用保証協会理事長 関西国際空港株式会社監査役退任 株式会社紀陽ホールディングス 監査役 当行監査役(現職) 和歌山県信用保証協会理事長退任 株式会社紀陽ホールディングス 監査役退任	平成 26年 6月 から 4年	3
計							187

- (注) 1 取締役 水野八朗は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 松川雅典、増尾穰、大平勝之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 当行は、取締役会機能の強化と業務執行機能の充実をはかり、意思決定及び業務執行の更なる迅速化を目指すため、平成16年6月29日より執行役員制度を導入いたしました。提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

執行役員

職名	氏名
大阪支店長	日 野 和 彦
和歌山事業部長	堀 切 久 壽
融資本部融資部長	明 樂 泰 彦
営業推進本部営業統括部長兼 地域振興部長	安 行 一 浩
経営企画本部経営企画部長	葉 糸 正 浩
田辺支店長	原 口 裕 之

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制の概要等

当行及びグループ各社では、コーポレート・ガバナンスを強化し、企業価値の向上を図るためには、経営の透明性を確保し、高い倫理観をもち、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成していくことが最も重要であると認識しております。

この実践に向けて、経営の意思決定をはじめ、あらゆる企業活動の基本方針として「紀陽フィナンシャルグループの誓い」を制定し、当行グループの使命として、総合金融サービスの提供を通じ地域社会の繁栄に貢献することを「お客様」「株主様」「地域社会」に誓うとともに、「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」を制定し、全従業員が、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、共通の倫理観や価値観を持ち、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成してまいります。

当行では、現時点においては、以下の取締役会及び監査役会を中心とした枠組みによって、コーポレート・ガバナンスを強化していくことが望ましいと判断しております。

#### (イ)会社の機関の内容

##### i 取締役会

取締役会は、取締役全員をもって組織され、業務の執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

また、取締役会では、法令等遵守委員会及びリスク管理委員会等の各協議機関の報告・答申をもとに業務執行部門に対する監査機能の充実に努めております。

なお、当行の取締役は、20名以内とする旨定款に定めており、平成26年3月末現在、12名（うち1名は社外取締役）で構成されております。社外取締役については、下記「③社外取締役及び社外監査役」に記載のとおりであります。

##### ii 監査役会

当行では監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役全員をもって組織されております。

監査役は、経営の監査機能の中心的な役割を果たしております。また、会計監査人や内部監査部門との連携を密にし、経営全般の実態把握に努めるとともに、業務監査・調査目的のもと、経営会議や各種委員会等重要会議にも幅広く出席し、適正な牽制機能の確保を図っております。

なお、平成26年3月末現在、当行の監査役会は、監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成されております。

社内監査役は、当行で、長年にわたり様々な分野の業務に携わっており、銀行経営についての相当の知見を有しております。また、社外監査役については、下記「③社外取締役及び社外監査役」に記載のとおりであります。

##### iii 経営会議

当行は、取締役会のほか、取締役頭取の最高協議機関である経営会議を機動的に開催し、経営戦略や経営計画に関する協議を行い、業務執行上の重要案件に対する具体的な対応方針決定を迅速に行っております。

##### iv 会計監査人

当行は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当行の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 川 井 一 男

指定有限責任社員 業務執行社員 奥 田 賢

指定有限責任社員 業務執行社員 梅 津 広

また、当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他13名です。

##### v 各種委員会

###### ・法令等遵守委員会

遵法経営の徹底と行内における法令等遵守意識の向上をより進めていくために、コンプライアンス・プログラムの制定等にかかる協議を行っております。

- ・リスク管理委員会

当行グループ全体のリスク管理の観点から各種リスク管理体制を総合的に把握・認識し、適切な対応策を協議のうえ、取締役会への答申・報告を行っております。

- ・コンプライアンス委員会

社外の有識者を中心として構成し、グループ各社があらゆる法令やルールを厳格に遵守し、誠実かつ正直な事業活動を遂行するため、コンプライアンスに関する取り組みについて客観的な評価を得ながら、協議を行っております。

- ・経営諮問委員会（アドバイザリーボード）

社外の有識者3名を構成員とし、経営に対する客観的評価と助言を得ております。

- ・ALM戦略委員会

当行及び関連会社の経営資源の最適配分を目的に、リスクとリターンの観点から、資産及び負債に関する各種ポートフォリオの運営管理等に関する協議を行っております。

(ロ)内部統制システム

金融機関として、健全な業務運営の礎である、コンプライアンス体制・リスク管理体制の強化については、従来、経営の最優先課題として取り組んでおります。組織体制・ルール（規程）等については、既に体制整備されており、内部統制システムに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

- i 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制整備のため、文書管理に関する規程を定め、必要に応じて運用状況の検証、規定等の見直しを行っております。

- ii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

適切なリスク管理体制の整備のために次の措置をとっております。

- ・「リスク管理規程」を策定し、「リスクの一元管理」と「統合リスク管理の強化」をリスク管理の基本方針としております。
- ・リスク管理の基本方針に基づき、紀陽フィナンシャルグループの管理すべきリスクを明らかにし、多様なリスクを一元的に管理運営しております。
- ・リスクを総合的に把握、認識し、適切な対応策を協議するとともに、リスク管理体制が適切かつ有効に機能しているかをチェックするため、取締役頭取を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。
- ・リスクその他の重要情報の適時適切な公表を行うため、適時開示基準を策定しております。

- iii 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制整備のため、次の措置をとっております。

- ・取締役会は、取締役及び使用人の職務の執行が効率的になされるよう、職務分掌及び職務権限規程等の組織規程を定めております。
- ・各部門間の有効な連携、相互牽制の確保のため、重要事項について協議する経営会議、各種委員会等の有効な活用を行っております。

- iv 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全役職員の職務執行が法令・定款の遵守を徹底するため、次の措置をとっております。

- ・「紀陽フィナンシャルグループの誓い」「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」「法令等遵守規程」を策定し、全役職員への浸透を図っております。
- ・社外取締役を委員長とし、社外の有識者を構成員とするコンプライアンス委員会を設置しております。

- v グループ各社における業務の適正を確保するための体制

紀陽フィナンシャルグループにおける業務の適正を確保するための体制を整備するため、次の措置をとっております。

- ・紀陽フィナンシャルグループの取り組みとして、当行が策定するコンプライアンス並びにリスク管理に関する基本方針及び規程等について、グループ各社に対して示達し、グループ全体への浸透を図っております。

- ・「関連会社管理規程」を策定し、当行担当部門が子会社の業務執行状況について適時適切に把握し、必要に応じ子会社に対して指示、命令する体制としております。
  - ・当行内部監査部門は、グループ全体の業務の適正を確保するため、グループ内の内部監査業務全般を統括管理し、グループ各社に対して、必要に応じて監査を実施しております。
- vi 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項  
 監査役より、その職務を補助するため使用人の配置の要請があった場合には、必要な人員を速やかに配置いたします。
- vii 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性を確保するため、次の措置をとっております。
- ・監査役を補助すべき使用人は取締役の指揮命令は受けないものとしております。
  - ・監査役を補助すべき使用人の人事異動については監査役の同意を必要とし、人事考課等については監査役の意見を聴取し、これを尊重しております。
- viii 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
 監査役に報告するための体制整備のため、次の措置をとっております。
- ・取締役及び使用人は、監査役に対して、法令等に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならないものとしております。
  - ・取締役及び使用人は、定期的に、監査役に対して、担当部門の業務執行の状況について報告するものとしております。
  - ・取締役及び使用人は、監査役から担当部門の業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとしております。
- ix その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制  
 監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制整備のため、次の措置をとっております。
- ・監査役は定期的に取り締役頭取と会合を持ち、重要課題等についての意見交換及び必要と判断される事項についての要請を行うものとしております。
  - ・監査役は、経営会議、その他重要な会議に出席することができるものとしております。
- (ハ)内部監査機能、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の状況  
 当行は、グループ各社の内部監査の統括部署として「業務監査部」（平成26年3月末現在25名）を設置し、当行及びグループ各社に対して内部監査を実施しております。また、取締役会は内部監査実施状況のモニタリングを行うことで、内部監査体制の適切性・有効性を検証しております。
- リスク管理体制及びコンプライアンス体制については、リスク管理を統括する部署として「リスク統括部」を設置し、リスク管理やコンプライアンス部門の独立性を確保するとともに、統合リスク管理の体制構築による、より高度な体制の整備に努めております。
- (ニ)内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携及び各監査と内部統制部門との関係について  
 監査役会は、会計監査人と定期的な会合をもち、会計監査人による監査計画や監査重点項目について協議するなど緊密な連携を図っております。また、必要に応じて会計監査人の往査や監査講評に立ち会うほか、会計監査人の監査実施状況について報告を求めることとしております。
- 当行の内部監査部門である業務監査部は、実施した監査結果について監査役会に報告するなど、監査役会と内部監査部門とは連携を密にしております。さらに会計監査人とは、情報交換を行うなど、会計監査人と内部監査部門とは意思の疎通に努めております。また、監査役会は、必要に応じ特定事項に関する監査の実施を求めることができることとしております。
- また、内部統制部門は、これらの監査と必要に応じて意見交換や情報交換を行い、内部統制機能の強化を図っております。
- (ホ)社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係  
 当行と社外取締役及び社外監査役との間には、特記すべき事項はございません。
- なお、社外取締役水野八朗、社外監査役松川雅典、増尾穰及び大平勝之は当行の株式を所有しており、その所有株式数は、「5 役員 の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。
- 社外監査役増尾穰が相談役を務めていた南海電気鉄道株式会社と当行の間では、相互に株式を保有しており、また、一般的な銀行取引があります。

社外監査役大平勝之が出納長を努めていた和歌山県と当行との間では、指定金融機関としての銀行取引があります。また、理事長を務めていた和歌山県信用保証協会と当行との間では、一般的な銀行取引の他、中小企業者等が当行に対して負担する債務の保証などの取引があります。さらに、監査役を務めていた関西国際空港土地保有株式会社（旧 関西国際空港株式会社）と当行との間では、当行は同社の株式を保有しております。

当行と社外監査役増尾穰の近親者との取引につきましては、第5「経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

#### (へ) 法令等遵守の徹底

当行グループでは、役職員に法令等の遵守を徹底させるため、「紀陽フィナンシャルグループの誓い」「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」「法令等遵守規程」を策定し、全役職員への浸透を図っております。

また、コンプライアンスに関する取り組みにつきましては、積極的に開示する方針といたしております。

なお、コンプライアンス委員会は、弁護士である社外取締役水野八朗を委員長とし、さらに社外の有識者を構成員とすることでコンプライアンスに関する取り組みについて透明性の確保を図っております。

#### (ト) 取締役の選任の要件

当行は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### (チ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当行は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策が遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当行は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### (リ) 株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

### ② 内部監査及び監査役監査の状況

上記「①企業統治の体制の概要等」中、「(イ)会社の機関の内容」中の「ii 監査役会」、「(ハ)内部監査機能、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の状況」及び「(ニ)内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携及び各監査と内部統制部門との関係について」に記載のとおりであります。

### ③ 社外取締役及び社外監査役

当行では、経営の客観性及び中立性の確保に努めるため、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりです。

社外取締役水野八朗は、弁護士としての豊富な経験と見識を有しており、法務・コンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。また、社外取締役としての業務執行を行う経営陣から独立した立場で、適切な意見を述べることにより、当行の経営に資することが大きいと判断し、選任しております。当行においては、コンプライアンス委員会の委員長を務めており、法務・コンプライアンス部門との連携を密にし、業務執行の適法性及びコンプライアンス関係について提言を行っております。

社外監査役松川雅典は、弁護士としての豊富な経験と見識を有しており、法務・財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役として独立した立場で、取締役の業務執行に対して監査を行うことにより、当行の透明性の高い経営に資することが大きいと判断し、選任しております。取締役会や経営会議等重要な会議においては、主に弁護士としての専門的見地から、法務・コンプライアンス関係をはじめとして、当行の経営全般について提言を行っております。

社外監査役増尾穰は、南海電気鉄道株式会社の経理部長を8年間担当後、同社代表取締役副社長等を歴任しており、経営に関する豊富な経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役として独立した立場で、取締役の業務執行に対する監査を行うことにより、当行の透明性の高い経営に資することが大きいと判断し、選任しております。取締役会や経営会議等重要な会議においては、財務及び会計関係をはじめとして、当行の経営全般について提言を行っております。

社外監査役大平勝之は、和歌山県出納長、和歌山県信用保証協会理事長及び関西国際空港株式会社監査役等を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役として独立した立場で、幅広い見識を活かした業務執行に対する監査を行うことにより、当行の透明性の高い経営に資することが大きいと判断し、選任しております。取締役会や経営会議等重要な会議においては、客観的・中立的な視点で、当行の経営全般について提言を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当行からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役については、それぞれ秘書室及び監査役室のスタッフがその補佐を行っており、取締役会や経営会議等の議案内容資料を配布するなど、監督・監視機能の向上を図っております。その他、社外監査役は、社内監査役との連携を密にし、「②内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおり、社内情報の把握を行っております。

社外取締役及び社外監査役の提出会社からの独立性につきましては、「(ホ)社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係」に記載のとおりであります。

また、当行と社外取締役並びに社外監査役との間で、社外取締役並びに社外監査役が、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

#### ④ 役員の報酬等の内容

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	229	229	—	12
監査役(社外監査役を除く)	32	32	—	2
社外役員	13	13	—	4
合計	276	276	—	18

(注) 1 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

2 上記以外に取締役に対する使用人としての報酬等は200万円、員数は3人であり、その内容は使用人分基本給与のみであります。

3 取締役の支給人数には、平成25年6月27日に退任した取締役1名が含まれております。

4 上記には、平成25年10月1日付で当行と合併した株式会社紀陽ホールディングスの取締役等に就任していた上記の役員11名に対する同社からの報酬170万円を含めておりません。

#### 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会で定められた報酬月額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

また、報酬の決定に関する方針につきましては、取締役の報酬は、役位などによる固定報酬部分と、取締役会で予め定めた経営指標の達成率や担当部門別の業績により決定される業績連動報酬部分の合計額をベースとし、さらに、経営内容・経済情勢などを勘案のうえ決定されることとしております。

なお、監査役及び社外役員の報酬は、固定報酬とし、業績連動報酬部分はございません。



⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 126銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 40,673百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。なお貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社シマノ	1,119,548	8,900	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,495,500	6,972	緊密な関係の維持強化・(注)
住友不動産株式会社	1,539,370	5,534	総合的な取引の維持拡大
株式会社島精機製作所	1,310,000	2,782	総合的な取引の維持拡大
南海電気鉄道株式会社	6,205,527	2,438	総合的な取引の維持拡大・(注)
大日本住友製薬株式会社	1,006,818	1,766	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社京都銀行	1,845,127	1,693	経営戦略上の投資
株式会社オークワ	1,429,322	1,497	総合的な取引の維持拡大
新日鐵住金株式会社	5,210,017	1,224	総合的な取引の維持拡大
高砂香料工業株式会社	2,359,326	1,207	総合的な取引の維持拡大
NKS J ホールディングス株式会社	514,250	1,009	緊密な関係の維持強化
フジ住宅株式会社	1,597,900	929	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社大林組	1,966,000	884	総合的な取引の維持拡大
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	4,000,000	760	経営戦略上の投資・(注)
株式会社西日本シティ銀行	2,536,000	748	経営戦略上の投資
株式会社北越銀行	2,690,000	616	経営戦略上の投資
関西電力株式会社	660,854	613	総合的な取引の維持拡大
三菱電機株式会社	779,259	589	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社池田泉州ホールディングス	1,038,164	550	経営戦略上の投資
スルガ銀行株式会社	311,850	473	経営戦略上の投資
西日本旅客鉄道株式会社	100,000	451	総合的な取引の維持拡大
株式会社北國銀行	1,100,000	432	経営戦略上の投資
ノーリツ鋼機株式会社	755,900	378	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社滋賀銀行	545,026	349	経営戦略上の投資
株式会社くらコーポレーション	192,000	333	総合的な取引の維持拡大・(注)
北越紀州製紙株式会社	741,160	332	総合的な取引の維持拡大
株式会社大和証券グループ本社	485,105	318	緊密な関係の維持強化
富士紡ホールディングス株式会社	1,102,000	296	総合的な取引の維持拡大
MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社	122,811	253	緊密な関係の維持強化
株式会社近鉄百貨店	865,000	236	総合的な取引の維持拡大

(注) 上記に含まれるみなし保有株式は次のとおりであります。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円) (注) 1	保有目的(注) 2
株式会社シマノ	880,000	6,996	議決権行使の指図
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,495,500	2,508	議決権行使の指図
大日本住友製薬株式会社	700,000	1,228	議決権行使の指図
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	4,000,000	760	議決権行使の指図
三菱電機株式会社	779,000	589	議決権行使の指図
フジ住宅株式会社	1,012,000	588	議決権行使の指図
南海電気鉄道株式会社	1,200,000	471	議決権行使の指図
ノーリツ鋼機株式会社	755,900	378	議決権行使の指図
株式会社くらコーポレーション	192,000	333	議決権行使の指図

(注) 1 事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式の数を乗じた額を記載しております。

2 すべての銘柄について、退職給付信託契約に基づくものであります。

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。なお貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社シマノ	1,119,548	11,609	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,495,500	7,084	緊密な関係の維持強化
住友不動産株式会社	1,539,370	6,222	総合的な取引の維持拡大
南海電気鉄道株式会社	6,205,527	2,482	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社島精機製作所	1,310,000	2,080	総合的な取引の維持拡大
大日本住友製薬株式会社	1,006,818	1,651	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社京都銀行	1,845,127	1,572	経営戦略上の投資
高砂香料工業株式会社	2,359,326	1,406	総合的な取引の維持拡大
NKSJホールディングス株式会社	514,250	1,363	緊密な関係の維持強化
株式会社オークワ	1,429,322	1,314	総合的な取引の維持拡大
株式会社大林組	1,966,000	1,144	総合的な取引の維持拡大
フジ住宅株式会社	1,597,900	1,076	総合的な取引の維持拡大・(注)
三菱電機株式会社	779,259	905	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	4,000,000	792	経営戦略上の投資・(注)
新日鐵住金株式会社	2,606,017	734	総合的な取引の維持拡大
関西電力株式会社	660,854	699	総合的な取引の維持拡大
株式会社西日本シティ銀行	2,536,000	588	経営戦略上の投資
株式会社北越銀行	2,690,000	581	経営戦略上の投資
スルガ銀行株式会社	311,850	566	経営戦略上の投資
ノーリツ鋼機株式会社	755,900	548	総合的な取引の維持拡大・(注)
株式会社大和証券グループ本社	485,105	435	緊密な関係の維持強化
西日本旅客鉄道株式会社	100,000	421	総合的な取引の維持拡大
北越紀州製紙株式会社	791,860	410	総合的な取引の維持拡大
株式会社北國銀行	1,100,000	397	経営戦略上の投資
株式会社くらコーポレーション	192,000	397	総合的な取引の維持拡大・(注)
堺化学工業株式会社	1,155,000	369	総合的な取引の維持拡大
NTN株式会社	958,000	336	総合的な取引の維持拡大
株式会社近鉄百貨店	865,000	322	総合的な取引の維持拡大
株式会社滋賀銀行	545,026	305	経営戦略上の投資
富士紡ホールディングス株式会社	1,102,000	298	総合的な取引の維持拡大

(注) 上記に含まれるみなし保有株式は次のとおりであります。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円) (注) 1	保有目的(注) 2
株式会社シマノ	880,000	9,125	議決権行使の指図
大日本住友製薬株式会社	700,000	1,148	議決権行使の指図
三菱電機株式会社	779,000	905	議決権行使の指図
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	4,000,000	792	議決権行使の指図
フジ住宅株式会社	1,012,000	682	議決権行使の指図
ノーリツ鋼機株式会社	755,900	548	議決権行使の指図
南海電気鉄道株式会社	1,200,000	480	議決権行使の指図
株式会社くらコーポレーション	192,000	397	議決権行使の指図

(注) 1 事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式の数を乗じた額を記載しております。

2 すべての銘柄について、退職給付信託契約に基づくものであります。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	2,533	71	6	149
非上場株式	—	—	—	—

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	7,746	90	51	701
非上場株式	—	—	—	—

ニ 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

ホ 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円) (注) 2
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,495,500	2,548

(注) 1 上記はみなし保有株式であります。

2 事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式の数を乗じた額を記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	—	68	3
連結子会社	—	—	—	—
計	67	—	68	3

(注) 監査証明業務に基づく報酬には、平成25年10月1日に当行と合併した株式会社紀陽ホールディングスに係る監査証明業務に基づく報酬（前連結会計年度19百万円、当連結会計年度5百万円）は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

社債発行のためのコンフォートレター作成に係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成25年9月27日内閣府令第63号）附則第2項により、改正前の銀行法施行規則に準拠しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成25年9月27日内閣府令第63号）附則第2項により、改正前の銀行法施行規則に準拠しております。

3 当行は、平成25年10月1日に子会社であった当行を吸収合併存続会社、親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併消滅会社とする合併を実施いたしました。当該合併は、共通支配下の取引であり、当行の前連結会計年度の連結財務諸表と当連結会計年度の連結財務諸表との間には連続性がなくなっております。

4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

5 当行は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、行外の研修に参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	187,899	237,227
コールローン及び買入手形	110,000	25,000
買入金銭債権	941	804
商品有価証券	1,415	590
有価証券	※1, ※8, ※14 984,622	※1, ※8, ※14 1,126,952
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 2,575,933	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※9 2,600,169
外国為替	※7 2,103	※7 2,430
その他資産	※8 27,285	※8 21,645
有形固定資産	※10, ※11 33,202	※10, ※11 35,860
建物	10,226	10,213
土地	19,019	19,336
リース資産	145	118
建設仮勘定	39	1,908
その他の有形固定資産	3,771	4,283
無形固定資産	6,221	9,787
ソフトウェア	5,286	4,958
のれん	—	3,079
リース資産	5	—
その他の無形固定資産	929	1,748
退職給付に係る資産	—	12,182
繰延税金資産	5,657	1,297
支払承諾見返	13,467	12,395
貸倒引当金	△27,398	△27,742
資産の部合計	3,921,351	4,058,599
<b>負債の部</b>		
預金	※8 3,536,422	※8 3,582,468
譲渡性預金	52,042	100,559
債券貸借取引受入担保金	※8 73,918	※8 84,035
借入金	※12 24,505	※12 26,576
外国為替	11	22
社債	※13 10,000	※13 20,000
その他負債	31,880	48,587
退職給付引当金	31	—
退職給付に係る負債	—	30
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	732	526
偶発損失引当金	362	459
再評価に係る繰延税金負債	178	—
支払承諾	13,467	12,395
負債の部合計	3,743,585	3,875,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	15,697	6,903
利益剰余金	57,830	69,209
自己株式	—	△1,291
株主資本合計	153,624	154,917
その他有価証券評価差額金	22,361	21,283
繰延ヘッジ損益	△134	△70
土地再評価差額金	326	—
退職給付に係る調整累計額	—	3,958
その他の包括利益累計額合計	22,553	25,171
少数株主持分	1,587	2,816
純資産の部合計	177,766	182,905
負債及び純資産の部合計	3,921,351	4,058,599



② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常収益	84,963	76,346
資金運用収益	56,266	53,312
貸出金利息	43,677	41,292
有価証券利息配当金	12,258	11,647
コールローン利息及び買入手形利息	138	79
預け金利息	36	149
その他の受入利息	154	143
役務取引等収益	11,314	11,403
その他業務収益	14,011	8,475
その他経常収益	3,370	3,155
貸倒引当金戻入益	199	—
償却債権取立益	1,629	1,436
その他の経常収益	1,540	1,719
経常費用	56,082	61,449
資金調達費用	5,508	4,242
預金利息	4,244	3,074
譲渡性預金利息	52	38
債券貸借取引支払利息	299	173
借入金利息	609	593
社債利息	248	222
その他の支払利息	52	139
役務取引等費用	3,986	4,048
その他業務費用	4,049	5,376
営業経費	37,882	40,988
その他経常費用	4,655	6,793
貸倒引当金繰入額	—	2,014
その他の経常費用	※1 4,655	※1 4,778
経常利益	28,880	14,897
特別利益	2	15
固定資産処分益	2	15
特別損失	67	359
固定資産処分損	59	24
減損損失	※2 8	※2 335
税金等調整前当期純利益	28,815	14,553
法人税、住民税及び事業税	1,619	1,147
法人税等調整額	7,164	2,800
法人税等合計	8,784	3,948
少数株主損益調整前当期純利益	20,031	10,604
少数株主利益	124	117
当期純利益	19,906	10,487

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,031	10,604
その他の包括利益	※1 9,501	※1 △1,143
その他有価証券評価差額金	9,761	△1,207
繰延ヘッジ損益	△260	64
包括利益	29,532	9,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,383	9,321
少数株主に係る包括利益	149	140

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	32,357	41,265	—	153,719
当期変動額					
剰余金の配当			△3,342		△3,342
当期純利益			19,906		19,906
自己株式の取得				△16,659	△16,659
自己株式の消却		△16,659		16,659	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△16,659	16,564	—	△95
当期末残高	80,096	15,697	57,830	—	153,624

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,625	125	326	13,077	1,442	168,239
当期変動額						
剰余金の配当						△3,342
当期純利益						19,906
自己株式の取得						△16,659
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	9,736	△260	—	9,476	145	9,621
当期変動額合計	9,736	△260	—	9,476	145	9,526
当期末残高	22,361	△134	326	22,553	1,587	177,766

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,350	47,947	61,165	△1,657	165,805
当期変動額					
剰余金の配当			△2,444		△2,444
当期純利益			10,487		10,487
自己株式の取得				△19,214	△19,214
自己株式の処分		42		239	282
自己株式の消却		△18,101		18,101	—
合併による増減	21,746	△22,985		1,238	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21,746	△41,043	8,043	365	△10,888
当期末残高	80,096	6,903	69,209	△1,291	154,917

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,514	△134	—	22,379	2,418	190,604
当期変動額						
剰余金の配当						△2,444
当期純利益						10,487
自己株式の取得						△19,214
自己株式の処分						282
自己株式の消却						—
合併による増減						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,230	64	3,958	2,791	397	3,189
当期変動額合計	△1,230	64	3,958	2,791	397	△7,698
当期末残高	21,283	△70	3,958	25,171	2,816	182,905

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	28,815	14,553
減価償却費	4,114	4,237
減損損失	8	335
のれん償却額	—	1,679
貸倒引当金の増減 (△)	△2,021	341
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	△31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△12,182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	30
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	32	△206
偶発損失引当金の増減 (△)	34	97
資金運用収益	△56,266	△53,312
資金調達費用	5,508	4,242
有価証券関係損益 (△)	△8,799	△1,930
為替差損益 (△は益)	△14,945	△12,428
固定資産処分損益 (△は益)	56	8
商品有価証券の純増 (△) 減	595	825
貸出金の純増 (△) 減	△36,680	△24,235
預金の純増減 (△)	93,215	49,993
譲渡性預金の純増減 (△)	△9,445	52,516
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△70,000	70,000
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△4,926	△315
コールローン等の純増 (△) 減	△46,865	85,137
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△10,287	10,117
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△237	△327
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△3	10
資金運用による収入	56,574	55,615
資金調達による支出	△9,921	△6,741
その他	1,153	23,024
小計	△80,290	261,055
法人税等の支払額	△363	△2,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,654	259,036
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△364,577	△507,212
有価証券の売却による収入	377,877	210,660
有価証券の償還による収入	126,173	174,030
有形固定資産の取得による支出	△1,496	△4,929
有形固定資産の売却による収入	16	13
無形固定資産の取得による支出	△1,338	△3,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,655	△130,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△3,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	△3,000	—
配当金の支払額	△3,342	△2,444
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△16,659	△19,214
自己株式の売却による収入	—	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,006	△9,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,049	119,183
現金及び現金同等物の期首残高	84,849	118,043
現金及び現金同等物の期末残高	※1 117,899	※1 237,227

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 6社

会社名

紀陽ビジネスサービス株式会社

阪和信用保証株式会社

紀陽リース・キャピタル株式会社

株式会社紀陽カード

株式会社紀陽カードディーシー

紀陽情報システム株式会社

(連結の範囲の変更)

株式会社紀陽ホールディングスとの合併により、紀陽情報システム株式会社を、当連結会計年度から連結子会社としております。

なお、当行は、平成25年10月1日に当行を吸収合併存続会社、株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併消滅会社として合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、当行の財務諸表における合併に係る会計処理をいったん振り戻し、当該合併以前の株式会社紀陽ホールディングスの連結財務諸表における処理を合併後も継続する会計処理を行っております。

このため、株式会社紀陽ホールディングスの子会社であった紀陽情報システム株式会社については、期首時点で既に当行の子会社であったものとみなして連結財務諸表を作成しております。

#### (2) 非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

#### (4) 持分法非適用の関連会社

会社名

わかやま地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

#### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,702百万円（前連結会計年度末は44,828百万円）であります。

##### (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

当行は、役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。



(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(12) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行保有の国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が12,182百万円、退職給付に係る負債が30百万円計上されております。また、繰延税金資産が2,159百万円減少し、その他の包括利益累計額が3,958百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### (未適用の会計基準等)

##### 1 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

###### (1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

###### (2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

###### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が555百万円減少する予定です。

##### 2 企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

###### (1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

###### (2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

###### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
出資金	一百万円	104百万円

- 2 無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当該処分をせずに所有している有価証券	130百万円	一百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	1,981百万円	2,360百万円
延滞債権額	82,542百万円	74,584百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	34百万円	47百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権額	9,392百万円	14,928百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
合計額	93,950百万円	91,920百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	31,466百万円	26,567百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	186,444百万円	197,618百万円
その他資産	293百万円	292百万円
計	186,737百万円	197,911百万円
担保資産に対応する債務		
預金	14,500百万円	11,904百万円
債券貸借取引受入担保金	73,918百万円	84,035百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	29,343百万円	28,041百万円

また、その他資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証金敷金	1,225百万円	1,297百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	325,692百万円	344,593百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	314,240百万円	336,106百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	44,230百万円	45,696百万円

※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	4,317百万円	4,334百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(22百万円)	(17百万円)

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付借入金	24,000百万円	26,000百万円

※13 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
14,192百万円	13,551百万円

(連結損益計算書関係)

※1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸出金償却	3,003百万円	3,678百万円
株式等償却	236百万円	53百万円
貸出債権譲渡損	238百万円	70百万円
債権放棄	一百万円	67百万円

※2 当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県内	遊休資産3か所	土地	8
合計	—	—	8

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
和歌山県内	遊休資産2か所	土地	4
和歌山県内	事業用資産	動産	48
大阪府内	遊休資産5か所	土地、建物、動産	282
合計	—	—	335

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングをしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。なお、重要性が乏しい資産については、路線価等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	24,352百万円	855百万円
組替調整額	△10,153百万円	△2,763百万円
税効果調整前	14,199百万円	△1,907百万円
税効果額	△4,437百万円	700百万円
その他有価証券評価差額金	9,761百万円	△1,207百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,134百万円	△38百万円
組替調整額	724百万円	137百万円
税効果調整前	△410百万円	99百万円
税効果額	149百万円	△35百万円
繰延ヘッジ損益	△260百万円	64百万円
その他の包括利益合計	9,501百万円	△1,143百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	669,595	—	—	669,595	—
第2回優先株式	8,000	—	—	8,000	—
第二種優先株式	31,500	—	15,400	16,100	(注) 1
合 計	709,095	—	15,400	693,695	—
自己株式					
第二種優先株式	—	15,400	15,400	—	(注) 2
合 計	—	15,400	15,400	—	—

(注) 1 発行済株式における第二種優先株式数の減少は、消却によるものであります。

2 自己株式における第二種優先株式数の増加は、平成24年6月28日の当行定時株主総会において決議された自己株式取得枠の範囲内で実施した取得による増加であり、減少は取得した自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,678	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	第2回優先株式	160	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	第二種優先株式	504	16.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	2,678	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第2回優先株式	160	利益剰余金	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第二種優先株式	257	利益剰余金	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	669,595	73,399	669,595	73,399	(注) 1
第2回優先株式	8,000	—	8,000	—	(注) 2
第二種優先株式	16,100	—	16,100	—	(注) 2
合計	693,695	73,399	693,695	73,399	—
自己株式					
普通株式	—	670,648	669,685	962	(注) 3
第2回優先株式	—	8,000	8,000	—	(注) 4
第二種優先株式	—	16,100	16,100	—	(注) 5
合計	—	694,748	693,785	962	—

(注) 1 発行済株式における普通株式数の増加は、株式会社紀陽ホールディングスとの合併に伴うものであり、減少は消却によるものであります。

2 発行済株式における第2回優先株式数及び第二種優先株式数の減少は、消却によるものであります。

3 自己株式における普通株式数の増加は、株式会社紀陽ホールディングスとの合併に伴うもの(669,844千株)、取締役会決議による自己株式の取得によるもの(800千株)及び単元未満株式の買取によるもの(3千株)であり、減少は、自己株式の消却によるもの(669,595千株)、単元未満株式の買増し請求によるもの(0千株)及び従業員持株会専用信託が売却した当行株式によるもの(89千株)であります。

4 自己株式における第2回優先株式数の増加は、株式会社紀陽ホールディングスとの合併に伴う増加であり、減少は自己株式の消却によるものであります。

5 自己株式における第二種優先株式数の増加は、平成25年6月27日の当行定時株主総会において決議された自己株式取得枠の範囲内で実施した取得による増加であり、減少は取得した自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,678	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第2回優先株式	160	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第二種優先株式	257	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

なお、当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングスに係る配当は次のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,202	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第4回第一種 優先株式	253	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,177	利益剰余金	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
現金預け金勘定	187,899百万円	237,227百万円
定期預け金	<u>△70,000百万円</u>	<u>—百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>117,899百万円</u>	<u>237,227百万円</u>

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

- (1) 当行を吸収合併存続会社、株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併消滅会社とする合併を実施し、共通支配下の取引として処理した結果、連結決算上引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	121,834百万円
(うち有価証券)	115,728百万円
負債	464百万円

- (2) 当行と株式会社紀陽ホールディングスが合併したことにより新たに連結子会社となった紀陽情報システム株式会社の連結開始時の資産及び負債は次のとおりであります。

資産	3,930百万円
負債	1,027百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月 31日)
1年内	6	4
1年超	4	—
合計	10	4

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等において、金利の変動リスクを有していることから、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の債務不履行による信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主として債券、株式、投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的及び売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金については、流動性リスクが存在するとともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。当行グループが利用しているデリバティブ取引は、大部分がリスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段は、金利スワップ、通貨スワップ、先渡取引等であり、ヘッジ対象は有価証券等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、信用リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な信用リスク管理を行うための態勢整備を行っております。具体的には、審査部門が与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握し、与信案件のリスク特性に応じた適切な審査を行っております。また、与信管理部門は、信用格付制度の整備・運用のほか、与信の集中リスク回避を目的とした自主限度の設定・管理、信用リスクの定量的把握を行い、計測した信用リスク量については、統合的リスク管理の枠組みの中で、取締役会やリスク管理委員会にて報告・協議を行っております。



## ②市場リスクの管理

「市場リスク管理規程」等各種規程類を制定し、市場リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な市場リスク管理を行うための態勢整備を行っております。

### (i)金利リスクの管理

金利リスク管理については、定期的に有価証券及び預貸金等の資産・負債全体についての金利リスク量を計測するとともに、金利ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、ALM戦略委員会及びリスク管理委員会において報告・協議する体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするため、金利リスク量に限度額を設定し、管理しております。

### (ii)価格変動リスクの管理

価格変動リスク管理については、金利リスク管理同様、リスク量の計測を行い、そのリスク量に対する限度額を設定し、日々取得リスク量を管理しております。特に、純投資目的の有価証券については、リスク量管理に加え、取引限度額及び損失限度額を経営会議にて設定し、管理しております。また、政策投資目的の株式については、残高削減やヘッジ取引等によるリスク量の軽減に努めております。

### (iii)為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを把握し、経営会議にて定めた限度額の範囲に収まるように管理するとともに、通貨スワップ等を利用し、リスクの軽減を図っております。

### (iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引については、ヘッジ目的での使用を基本としておりますが、限定的な範囲でディーリング取引も行っております。なお、取引の執行、ヘッジの有効性評価、事務管理に関する部門については、それぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

### (v)市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「コールローン」、「買入金銭債権」、「有価証券」のうち債券及び投資信託等、「貸出金」、「預金」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」及び「社債」などが該当します。また、価格変動リスクの影響を受ける金融商品は、「有価証券」のうち株式及び投資信託等が該当します。

当行では、これらの金融資産及び金融負債につき、金利及び価格の変動による損益又は経済価値への影響額を把握するために、バリュー・アット・リスク（VaR）を算定し、内部管理に利用しております。VaRの算定は、分散共分散法（保有期間：リスク特性により3ヶ月から6ヶ月、信頼区間：99%、観測期間：リスク特性により1年から5年）により行っており、当連結会計年度末の金額は、金利リスクが271百万円、価格変動リスクが16,302百万円となっております。

なお、算定したVaRと実際の損益変動を比較するなどバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルが十分に市場リスクを捕捉しているかについて確認を行っております。

また、金利リスクのVaRの算定については、流動性預金のうちコア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間滞留することが見込まれる預金）について、調整を行っております。当該VaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下のリスクは捕捉できない可能性があります。

## ③流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」等各種規程類を制定し、流動性リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な流動性リスク管理を行うための態勢整備を行っております。当行グループでは、安定した資金繰り管理と、高い流動性準備の確保、及び流動性リスクが顕在化した場合に備えての予兆管理の徹底に努めております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	187,899	187,899	—
(2) コールローン及び買入手形	110,000	110,000	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	155,247	154,026	△1,221
その他有価証券	826,623	826,623	—
(4) 貸出金	2,575,933		
貸倒引当金（*1）	△27,087		
	2,548,845	2,562,999	14,153
資産計	3,828,615	3,841,547	12,931
(1) 預金	3,536,422	3,536,995	572
(2) 譲渡性預金	52,042	52,042	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	73,918	73,918	—
(4) 借入金	24,505	24,910	405
(5) 社債	10,000	10,368	368
負債計	3,696,889	3,698,236	1,346
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	250	250	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(418)	(418)	—
デリバティブ取引計	(167)	(167)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債については、(4)貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

一部の変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当行では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

### (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (4) 借入金、及び(5) 社債

借入金及び社債については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。なお、短期市場金利に連動する変動金利によるものは、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1) (*2)	2,276
② 組合出資金(*3)	475
合 計	2,751

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について、9百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	187,899	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	110,000	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	21,073	1,446	60,427	504	71,794	—
うち国債	—	506	60,427	504	71,794	—
地方債	14,392	—	—	—	—	—
社債	6,680	—	—	—	—	—
その他	—	940	—	—	—	—
外国債券	—	940	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	113,929	111,953	222,436	78,170	177,366	64,730
うち国債	77,915	8,409	48,471	—	125,344	—
地方債	3,858	20,365	42,891	54,793	6,555	10,255
社債	5,828	50,700	55,108	796	5,165	47,481
その他	26,326	32,477	75,965	22,581	40,301	6,992
外国債券	26,326	32,477	75,965	22,581	40,301	6,992
貸出金(*)	673,443	467,356	330,934	201,848	234,475	549,974
合 計	1,106,345	580,756	613,798	280,524	483,636	614,704

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない84,568百万円、期間の定めのないもの33,332百万円は含めておりません。

## (注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,106,594	346,170	83,658	—	—	—
譲渡性預金	52,042	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	73,918	—	—	—	—	—
借入金	184	1,242	78	15,000	8,000	—
社債	—	—	—	—	10,000	—
合計	3,232,740	347,412	83,736	15,000	18,000	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等において、金利の変動リスクを有していることから、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の債務不履行による信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主として債券、株式、投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的及び売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されております。

主な金融負債である預金については、流動性リスクが存在するとともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスクです。当行グループが利用しているデリバティブ取引は、大部分がリスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺されています。なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段は、金利スワップ、通貨スワップ等であり、ヘッジ対象は有価証券等であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスクの管理

「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、信用リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な信用リスク管理を行うための態勢整備を行っております。具体的には、審査部門が与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握し、与信案件のリスク特性に応じた適切な審査を行っております。また、与信管理部門は、信用格付制度の整備・運用のほか、与信の集中リスク回避を目的とした自主限度の設定・管理、信用リスクの定量的把握を行い、計測した信用リスク量については、統合的リスク管理の枠組みの中で、取締役会やリスク管理委員会にて報告・協議を行っております。

## ②市場リスクの管理

「市場リスク管理規程」等各種規程類を制定し、市場リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な市場リスク管理を行うための態勢整備を行っております。

## (i)金利リスクの管理

金利リスク管理については、定期的に有価証券及び預貸金等の資産・負債全体についての金利リスク量を計測するとともに、金利ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、ALM戦略委員会及びリスク管理委員会において報告・協議する体制としております。また、金利リスクを適切にコントロールするため、金利リスク量に限度額を設定し、管理しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

価格変動リスク管理については、金利リスク管理同様、リスク量の計測を行い、そのリスク量に対する限度額を設定し、日々取得リスク量を管理しております。特に、純投資目的の有価証券については、リスク量管理に加え、取引限度額及び損失限度額を経営会議にて設定し、管理しております。また、政策投資目的の株式については、残高削減等によるリスク量の軽減に努めております。

(iii) 為替リスクの管理

外貨建資産・負債にかかる為替の変動リスクを把握し、経営会議にて定めた限度額の範囲に収まるように管理するとともに、通貨スワップ等を利用し、リスクの軽減を図っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、ヘッジ目的での使用を基本としておりますが、限定的な範囲でディーリング取引も行っております。なお、取引の執行、ヘッジの有効性評価、事務管理に関する部門については、それぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「コールローン」、「買入金銭債権」、「有価証券」のうち債券及び投資信託等、「貸出金」、「預金」、「債券貸借取引受入担保金」、「借入金」及び「社債」などが該当します。また、価格変動リスクの影響を受ける金融商品は、「有価証券」のうち株式及び投資信託等が該当します。

当行では、これらの金融資産及び金融負債につき、金利及び価格の変動による損益又は経済価値への影響額を把握するために、バリュー・アット・リスク (V a R) を算定し、内部管理に利用しております。V a R の算定は、分散共分散法 (保有期間：リスク特性により3ヶ月から6ヶ月、信頼区間：99%、観測期間：リスク特性により1年から5年) により行っており、当連結会計年度末の金額は、金利リスクが1,670百万円、価格変動リスクが24,303百万円となっております。

なお、算定したV a R と実際の損益変動を比較するなどバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルが十分に市場リスクを捕捉しているかについて確認を行っております。

また、金利リスクのV a R の算定については、流動性預金のうちコア預金 (明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間滞留することが見込まれる預金) について、調整を行っております。当該V a R は、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下のリスクは捕捉できない可能性があります。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」等各種規程類を制定し、流動性リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な流動性リスク管理を行うための態勢整備を行っております。当行グループでは、安定した資金繰り管理と、高い流動性準備の確保、及び流動性リスクが顕在化した場合に備えての予兆管理の徹底に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、重要性の乏しいものについては、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	237,227	237,227	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	133,880	133,648	△231
その他有価証券	990,256	990,256	—
(3) 貸出金	2,600,169		
貸倒引当金（*1）	△27,409		
	2,572,759	2,584,989	12,229
資産計	3,934,123	3,946,122	11,998
(1) 預金	3,582,468	3,582,550	81
(2) 譲渡性預金	100,559	100,559	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	84,035	84,035	—
(4) 借入金	26,576	26,610	34
(5) 社債	20,000	20,308	308
負債計	3,813,640	3,814,065	425
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(367)	(367)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(149)	(149)	—
デリバティブ取引計	(517)	(517)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債については、(3)貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

### (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (4) 借入金、及び(5) 社債

借入金及び社債については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。なお、短期市場金利に連動する変動金利によるものは、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (* 1)	2,335
② 組合出資金 (* 2)	480
合 計	2,815

(\* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。



## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	237,227	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	28,043	33,759	46,214	25,862	—
うち国債	—	27,014	33,759	46,214	25,862	—
その他	—	1,029	—	—	—	—
外国債券	—	1,029	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	55,605	265,949	296,734	69,656	151,525	70,904
うち国債	1,326	85,658	105,784	—	127,850	9,992
地方債	6,323	31,233	67,039	35,277	1,791	9,583
社債	28,826	69,686	64,039	2,885	5,050	48,178
その他	19,128	79,370	59,870	31,493	16,833	3,150
外国債券	19,128	79,370	59,870	31,493	16,833	3,150
貸出金(*)	652,278	503,672	313,132	222,434	243,825	563,031
合 計	945,110	797,665	643,626	338,305	421,213	633,935

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない76,218百万円、期間の定めのないもの25,576百万円は含めておりません。

## (注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,215,561	291,921	74,985	—	—	—
譲渡性預金	100,559	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	84,035	—	—	—	—	—
借入金	283	1,218	73	17,000	3,000	5,000
社債	—	—	—	7,000	13,000	—
合 計	3,400,440	293,140	75,059	24,000	16,000	5,000

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	3百万円	△0百万円

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	11,082	11,149	67
	地方債	14,392	14,466	73
	社債	6,680	6,703	23
	その他	940	974	33
	外国債券	940	974	33
	小計	33,096	33,294	197
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	122,150	120,731	△1,419
	小計	122,150	120,731	△1,419
合計		155,247	154,026	△1,221

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	25,862	25,975	112
	その他	1,029	1,053	24
	外国債券	1,029	1,053	24
	小計	26,891	27,028	136
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	106,988	106,620	△368
	小計	106,988	106,620	△368
合計		133,880	133,648	△231

### 3 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	25,469	15,315	10,153
	債券	553,081	540,336	12,744
	国債	260,141	256,232	3,909
	地方債	133,902	128,097	5,805
	社債	159,036	156,006	3,029
	その他	175,896	166,520	9,376
	外国債券	162,361	155,955	6,406
	その他	13,534	10,564	2,970
	小計	754,447	722,171	32,275
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,115	13,495	△1,380
	債券	10,861	10,874	△13
	地方債	4,816	4,817	△0
	社債	6,044	6,057	△13
	その他	50,141	52,338	△2,197
	外国債券	42,282	44,281	△1,998
	その他	7,858	8,057	△198
	小計	73,117	76,708	△3,591
合計		827,564	798,880	28,684

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	34,707	21,725	12,981
	債券	621,481	612,269	9,212
	国債	291,421	288,376	3,045
	地方債	138,565	134,930	3,634
	社債	191,494	188,961	2,533
	その他	188,495	180,874	7,620
	外国債券	161,023	156,894	4,129
	その他	27,471	23,980	3,491
	小計	844,683	814,868	29,814
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,724	13,053	△1,329
	債券	79,048	79,135	△87
	国債	39,190	39,214	△23
	地方債	12,684	12,700	△15
	社債	27,173	27,220	△47
	その他	55,604	56,357	△752
	外国債券	48,822	49,337	△515
	その他	6,782	7,019	△237
小計	146,377	148,546	△2,169	
合計		991,061	963,415	27,645

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,002	107	401
債券	305,251	8,709	1,008
国債	252,044	6,129	1,008
地方債	44,449	2,513	—
社債	8,757	65	—
その他	57,854	2,699	768
外国証券	45,839	2,699	19
その他	12,015	—	748
合計	367,108	11,516	2,177

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,121	200	173
債券	166,576	3,088	117
国債	136,575	1,770	109
地方債	20,439	1,298	—
社債	9,562	19	7
その他	40,845	317	1,324
外国証券	36,875	237	1,215
その他	3,969	79	108
合計	209,544	3,607	1,614

6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、538百万円（うち、その他302百万円、株式236百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、44百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄について、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

(金銭の信託関係)

- 1 運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
- 3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	33,125
その他有価証券	33,125
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	10,690
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	22,434
(△)少数株主持分相当額	72
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	22,361

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	31,431
その他有価証券	31,431
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	10,065
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	21,365
(△)少数株主持分相当額	82
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	21,283

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	185,557	143,278	197	197
	為替予約				
	売建	42,364	—	52	52
	買建	690	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	250	250

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	205,819	177,448	207	207
	為替予約				
	売建	70,531	—	△576	△576
	買建	351	—	1	1
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△367	△367

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	30,000	30,000	△241
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△241

(注) 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	30,000	30,000	△149
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△149

(注) 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	1,207	—	△176
	為替予約	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△176

(注) 1 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行は、退職給付信託を設定しております。

連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△26,747
年金資産 (B)	35,401
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	8,653
未認識数理計算上の差異 (D)	△2,895
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	5,758
前払年金費用 (F)	5,789
退職給付引当金 (E) - (F)	△31

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	金額(百万円)
勤務費用	821
利息費用	497
期待運用収益	△446
数理計算上の差異の費用処理額	△938
その他(臨時に支払った割増退職金等)	22
退職給付費用	△43

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率 1.4%

(2) 期待運用収益率 2.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当行は、退職給付信託を設定しております。

連結子会社1社は、確定拠出年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	26,747
勤務費用	957
利息費用	374
数理計算上の差異の発生額	4
退職給付の支払額	△1,594
退職給付債務の期末残高	26,489

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	35,401
期待運用収益	426
数理計算上の差異の発生額	3,691
退職給付の支払額	△877
年金資産の期末残高	38,641

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	26,459
年金資産	△38,641
	△12,182
非積立型制度の退職給付債務	30
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,152

区分	金額(百万円)
退職給付に係る負債	30
退職給付に係る資産	△12,182
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,152

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	957
利息費用	374
期待運用収益	△426
数理計算上の差異の費用処理額	△464
その他	22
確定給付制度に係る退職給付費用	463

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異	6,117
合計	6,117

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	55%
債券	36%
現金及び預金	2%
その他	7%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が75%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 1.4%
- ② 長期期待運用収益率 1.2%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は52百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の直近の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	553,988百万円
年金財政計算上の給付債務の額	581,269百万円
差引額	<u>△27,280百万円</u>

(2) 制度全体に占める当行グループの掛金拠出割合（自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日）  
0.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高148百万円及び繰越不足金27,132百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	22,294百万円	18,956百万円
有価証券償却	6,843百万円	6,060百万円
退職給付引当金	5,813百万円	—百万円
退職給付に係る負債	—百万円	3,266百万円
繰越欠損金	167百万円	91百万円
その他	5,482百万円	5,332百万円
繰延税金資産小計	40,601百万円	33,707百万円
評価性引当額	△22,516百万円	△20,512百万円
繰延税金資産合計	18,085百万円	13,194百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,695百万円	△10,070百万円
退職給付信託関係損益	△670百万円	△670百万円
その他	△1,061百万円	△1,156百万円
繰延税金負債合計	△12,427百万円	△11,897百万円
繰延税金資産の純額	5,657百万円	1,297百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7 %	37.7 %
評価性引当額の増減 のれんの償却	△6.8 % — %	△16.1 % 4.3 %
税率変更による期末繰延税金資産の減 額修正	— %	2.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	△0.7 %	△1.5 %
その他	0.3 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5 %	27.1 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は382百万円減少し、その他有価証券評価差額金は16百万円増加し、法人税等調整額は398百万円増加しております。

## (企業結合等関係)

### (共通支配下の取引等)

当行と株式会社紀陽ホールディングスは、平成25年6月27日開催の株主総会において承認された合併契約書に基づき、同年10月1日をもって合併いたしました。当該合併は、共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。

#### 1 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

###### ① 結合企業

名称 株式会社紀陽銀行  
事業の内容 銀行業

###### ② 被結合企業

名称 株式会社紀陽ホールディングス  
事業の内容 銀行持株会社

##### (2) 企業結合日

平成25年10月1日

##### (3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社とする吸収合併

##### (4) 結合後企業の名称

株式会社紀陽銀行

##### (5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社紀陽ホールディングスは、平成18年2月に、当行と株式会社和歌山銀行の経営統合をスムーズに進めていくことを目的に、両行の持株会社として設立されました。以降、平成18年10月の両行の合併をはじめとする経営統合の推進や統合効果の早期実現に取り組んでまいりました結果、株式会社紀陽ホールディングス設立時の目的はほぼ達成されたものと考えております。

一方、この間の当行を取巻く経営環境は大きく変化しており、今後、経営判断のさらなるスピード化やより一層のガバナンスの強化などが求められることが予測されます。

これらを踏まえ当行では、意思決定の迅速化や業務の効率化を図り、より健全かつ強固な財務基盤を確立し、円滑な金融機能の発揮によって地域経済の活性化に引き続き貢献していくため、このたび純粋持株会社制を廃止し、当行を中心とした、よりシンプルなグループ体制への再編を図ることとしたものです。

#### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループでは、取締役会や取締役頭取の最高協議機関である経営会議において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む株式会社紀陽銀行の計数を主としております。

従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	79,365	5,597	84,963	—	84,963
セグメント間の内部 経常収益	262	2,063	2,325	△2,325	—
計	79,627	7,661	87,289	△2,325	84,963
セグメント利益	27,754	1,209	28,963	△83	28,880
セグメント資産	3,919,790	22,683	3,942,474	△21,123	3,921,351
セグメント負債	3,746,622	16,476	3,763,098	△19,513	3,743,585
その他の項目					
減価償却費	3,916	198	4,114	—	4,114
資金運用収益	56,201	178	56,380	△113	56,266
資金調達費用	5,508	113	5,621	△113	5,508
特別利益	2	0	2	—	2
(固定資産処分益)	(2)	(0)	(2)	—	(2)
特別損失	65	1	67	—	67
(固定資産処分損)	(57)	(1)	(59)	—	(59)
(減損損失)	(8)	—	(8)	—	(8)
税金費用	8,353	430	8,784	—	8,784
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,469	320	2,790	—	2,790

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務を含んでおります。

- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額△2,325百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△83百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (3) セグメント資産の調整額△21,123百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) セグメント負債の調整額△19,513百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (5) 資金運用収益の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (6) 資金調達費用の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合 計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	68,150	8,195	76,346	—	76,346
セグメント間の内部 経常収益	374	3,136	3,511	△3,511	—
計	68,525	11,332	79,858	△3,511	76,346
セグメント利益	14,094	1,005	15,100	△202	14,897
セグメント資産	4,056,384	28,734	4,085,119	△26,519	4,058,599
セグメント負債	3,880,278	19,317	3,899,596	△23,901	3,875,694
その他の項目					
減価償却費	3,896	340	4,237	—	4,237
資金運用収益	53,238	177	53,416	△103	53,312
資金調達費用	4,244	100	4,344	△101	4,242
特別利益	15	—	15	—	15
(固定資産処分益)	(15)	—	(15)	—	(15)
特別損失	358	1	359	—	359
(固定資産処分損)	(22)	(1)	(24)	—	(24)
(減損損失)	(335)	—	(335)	—	(335)
税金費用	3,341	579	3,920	27	3,948
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,477	577	8,054	—	8,054

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額△3,511百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△202百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (3) セグメント資産の調整額△26,519百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) セグメント負債の調整額△23,901百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (5) 資金運用収益の調整額△103百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (6) 資金調達費用の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (7) 税金費用の調整額27百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

### 1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	45,146	23,913	15,903	84,963

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

### 1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	42,469	15,230	18,646	76,346

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計
	銀行業		
減損損失	8	—	8

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計
	銀行業		
減損損失	335	—	335

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計
	銀行業		
当期償却額	1,679	—	1,679
当期末残高	3,079	—	3,079

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	上野 真弘 (注)2、5、7	—	—	会社員	—	資金貸借	資金の貸付 (注)1	—	貸出金	17
役員及びその近親者	西 洋 (注)3	—	—	不動産 賃貸業	—	資金貸借	資金の貸付 (注)1	—	貸出金	33
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	明楽ダンボール工業株式会社 (注)4、6、8	和歌山県 和歌山市	10	段ボール箱 製造業	—	資金貸借	資金の貸付 (注)1	15	貸出金	56
							貸付金の返済	43		
							私募債の引受 (注)1	—	有価証券	50

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 当行前取締役上野隆司氏の近親者であります。

3 当行社外監査役増尾穰の近親者であります。

4 当行執行役員明楽泰彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

5 連結財務諸表提出会社(当行)の連結子会社が貸出金の担保として不動産に抵当権を設定しております。

6 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

7 上野隆司氏は、平成24年6月28日付で当行取締役を退任しておりますので、上野真弘氏の期末残高については同日現在の残高を記載しております。

8 当行執行役員明楽泰彦は、平成24年6月28日付で当行執行役員に就任し、関連当事者に該当することとなったため、明楽ダンボール工業株式会社の取引金額については、関連当事者である期間について記載しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	西洋 (注)2	—	—	不動産 賃貸業	被所有 直接0.01	資金貸借	資金の貸付 (注)1	—	貸出金	37
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	明楽ダンボール 工業株式会社 (注)3、4	和歌山県 和歌山市	10	段ボール箱 製造業	被所有 直接0.05	資金貸借	資金の貸付 (注)1  貸付金の 返済  私募債の 償還	80  60  50	貸出金   有価証券	75   —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。  
 2 当行社外監査役増尾穰の近親者であります。  
 3 当行執行役員明楽泰彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。  
 4 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

株式会社紀陽ホールディングス（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当行は、平成25年10月1日に子会社であった当行を吸収合併存続会社、親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併消滅会社とする合併を実施いたしましたので、株式会社紀陽ホールディングスは親会社ではなくなっております。

なお、他に記載すべき親会社情報はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,264円96銭	2,486円14銭
1株当たり当期純利益金額	291円06銭	150円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	177,766	182,905
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	26,105	2,816
うち少数株主持分	百万円	1,587	2,816
うち優先株式発行金額	百万円	24,100	—
うち定時株主総会決議による優先 当額	百万円	417	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	151,660	180,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	66,959	72,437

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	19,906	10,487
普通株主に帰属しない金額	百万円	417	—
うち定時株主総会決議による優先 配当額	百万円	417	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	19,489	10,487
普通株式の期中平均株式数	千株	66,959	69,812

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 当行は、平成25年10月1日に株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出し、遡及処理後の数値を記載しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、54円64銭増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成22年 12月24日	7,000	7,000	1.94	なし	平成32年 12月24日
	第2回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成23年 9月16日	3,000	3,000	2.21	なし	平成33年 9月16日
	第3回期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成25年 12月20日	—	10,000	0.74	なし	平成35年 12月20日
合計	—	—	10,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	24,891	26,576	2.22	—
再割引手形	—	—	—	—
借入金	24,891	26,576	2.22	平成26年4月～ 平成36年6月
リース債務	87	62	—	平成26年4月～ 平成33年3月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	283	1,124	93	55	18
リース債務 (百万円)	13	10	10	10	9

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) 営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

当行は、平成25年10月1日付で東京証券取引所第一部に上場しているため、第3四半期より四半期報告書を提出しております。そのため、第1四半期及び第2四半期の数値については記載しておりません。

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	—	—	55,810	76,346
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	—	—	11,268	14,553
四半期(当期)純利益金額(百万円)	—	—	9,382	10,487
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	136.09	150.23

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	—	—	38.66	15.26

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	187,885	237,079
現金	38,369	43,753
預け金	149,516	193,326
コールローン	110,000	25,000
買入金銭債権	941	804
商品有価証券	1,415	590
商品国債	615	537
商品地方債	799	52
有価証券	※8, ※14 986,431	※8, ※14 1,129,558
国債	393,375	463,462
地方債	153,112	151,250
社債	171,761	218,667
株式	※1 41,669	※1 51,382
その他の証券	※1 226,512	※1 244,795
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※9 2,582,839	※3, ※4, ※5, ※6, ※9 2,607,943
割引手形	※7 31,017	※7 26,422
手形貸付	130,564	114,190
証書貸付	2,154,074	2,210,720
当座貸越	267,184	256,610
外国為替	2,103	2,430
外国他店預け	677	1,269
買入外国為替	※7 449	※7 145
取立外国為替	976	1,015
その他資産	9,743	7,394
前払費用	115	117
未収収益	3,557	3,144
金融派生商品	1,078	716
その他の資産	※8 4,991	※8 3,416
有形固定資産	※11 33,516	※11 36,437
建物	10,208	10,192
土地	※10 19,019	※10 19,575
リース資産	1,323	1,540
建設仮勘定	39	1,908
その他の有形固定資産	2,925	3,220
無形固定資産	6,083	6,508
ソフトウェア	5,159	4,830
その他の無形固定資産	924	1,677
前払年金費用	5,789	6,065
繰延税金資産	4,167	2,121
支払承諾見返	13,466	12,395
貸倒引当金	△24,076	△24,013
資産の部合計	3,920,308	4,050,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	※8 3,540,089	※8 3,589,688
当座預金	187,739	173,066
普通預金	1,392,439	1,465,708
貯蓄預金	26,990	26,015
通知預金	11,577	9,930
定期預金	1,829,762	1,823,200
その他の預金	91,580	91,767
譲渡性預金	59,042	107,559
債券貸借取引受入担保金	※8 73,918	※8 84,035
借入金	24,505	26,576
借入金	※12 24,505	※12 26,576
外国為替	11	22
売渡外国為替	2	5
未払外国為替	8	16
社債	※13 10,000	※13 20,000
その他負債	24,216	38,914
未払法人税等	1,487	301
未払費用	6,802	4,403
前受収益	574	1,377
金融派生商品	1,371	1,399
リース債務	1,259	1,485
資産除去債務	409	437
その他の負債	12,310	29,510
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	732	526
偶発損失引当金	362	459
再評価に係る繰延税金負債	※10 178	※10 177
支払承諾	13,466	12,395
負債の部合計	3,746,556	3,880,387
<b>純資産の部</b>		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	15,697	5,247
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	15,437	4,987
利益剰余金	55,460	64,460
利益準備金	3,041	3,660
その他利益剰余金	52,418	60,799
繰越利益剰余金	52,418	60,799
自己株式	—	△1,291
株主資本合計	151,254	148,512
その他有価証券評価差額金	22,305	21,162
繰延ヘッジ損益	△134	△70
土地再評価差額金	※10 326	※10 324
評価・換算差額等合計	22,497	21,416
純資産の部合計	173,751	169,929
負債及び純資産の部合計	3,920,308	4,050,317



## ② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	79,627	68,381
資金運用収益	56,201	53,102
貸出金利息	43,616	41,220
有価証券利息配当金	12,256	11,508
コールローン利息	138	79
預け金利息	35	149
その他の受入利息	154	143
役務取引等収益	9,125	9,142
受入為替手数料	2,836	2,832
その他の役務収益	6,288	6,310
その他業務収益	11,726	3,566
外国為替売買益	234	174
商品有価証券売買益	2	—
国債等債券売却益	11,408	3,326
金融派生商品収益	39	65
その他の業務収益	40	0
その他経常収益	2,573	2,570
貸倒引当金戻入益	78	—
償却債権取立益	966	888
株式等売却益	107	181
その他の経常収益	1,420	1,500
経常費用	51,875	52,585
資金調達費用	5,508	4,242
預金利息	4,244	3,075
譲渡性預金利息	54	40
債券貸借取引支払利息	299	173
借用金利息	609	591
社債利息	248	222
金利スワップ支払利息	49	137
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	4,798	4,889
支払為替手数料	572	574
その他の役務費用	4,225	4,314
その他業務費用	2,135	1,416
商品有価証券売買損	—	1
国債等債券売却損	1,776	1,415
国債等債券償却	302	—
その他の業務費用	57	—
営業経費	36,241	37,271
その他経常費用	3,191	4,766
貸倒引当金繰入額	—	1,367
貸出金償却	1,776	2,428
株式等売却損	400	199
株式等償却	236	44
その他の経常費用	※1 777	※1 726
経常利益	27,751	15,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益	2	15
固定資産処分益	2	15
特別損失	65	358
固定資産処分損	57	22
減損損失	8	335
税引前当期純利益	27,688	15,453
法人税、住民税及び事業税	1,431	680
法人税等調整額	6,964	2,678
法人税等合計	8,395	3,359
当期純利益	19,293	12,094

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,096	259	32,097	32,357
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△16,659	△16,659
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△16,659	△16,659
当期末残高	80,096	259	15,437	15,697

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
当期首残高	2,373	37,136	39,509	—	151,963
当期変動額					
剰余金の配当	668	△4,010	△3,342		△3,342
当期純利益		19,293	19,293		19,293
自己株式の取得				△16,659	△16,659
自己株式の消却				16,659	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	668	15,282	15,951	—	△708
当期末残高	3,041	52,418	55,460	—	151,254

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	12,587	125	326	13,040	165,003
当期変動額					
剰余金の配当					△3,342
当期純利益					19,293
自己株式の取得					△16,659
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,717	△260	—	9,457	9,457
当期変動額合計	9,717	△260	—	9,457	8,748
当期末残高	22,305	△134	326	22,497	173,751

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	80,096	259	15,437	15,697
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			16	16
自己株式の消却			△116,771	△116,771
合併による増減			106,304	106,304
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△10,450	△10,450
当期末残高	80,096	259	4,987	5,247

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
当期首残高	3,041	52,418	55,460	—	151,254
当期変動額					
剰余金の配当	619	△3,715	△3,095		△3,095
当期純利益		12,094	12,094		12,094
自己株式の取得				△19,211	△19,211
自己株式の処分				103	120
自己株式の消却				116,771	—
合併による増減				△98,955	7,348
土地再評価差額金の取崩		2	2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	619	8,380	9,000	△1,291	△2,742
当期末残高	3,660	60,799	64,460	△1,291	148,512

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	22,305	△134	326	22,497	173,751
当期変動額					
剰余金の配当					△3,095
当期純利益					12,094
自己株式の取得					△19,211
自己株式の処分					120
自己株式の消却					—
合併による増減					7,348
土地再評価差額金の 取崩					2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△1,142	64	△2	△1,080	△1,080
当期変動額合計	△1,142	64	△2	△1,080	△3,822
当期末残高	21,162	△70	324	21,416	169,929

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

#### 5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は32,259百万円（前事業年度末は42,577百万円）であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金について、平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

8 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

国債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる国債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第63号平成25年9月27日)により改正された「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた5,789百万円は、「前払年金費用」5,789百万円として組み替えております。

また、配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。



(貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式 出資金	2,138百万円 一百万円	2,961百万円 94百万円

2 無担保の消費貸借契約により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当該処分をせずに所有している有価証券	130百万円	一百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	2,051百万円	2,559百万円
延滞債権額	82,695百万円	74,725百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	34百万円	47百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権額	6,655百万円	12,384百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
合計額	91,437百万円	89,716百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	31,466百万円	26,567百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	186,444百万円	197,618百万円
その他の資産	293百万円	292百万円
計	186,737百万円	197,911百万円
担保資産に対応する債務		
預金	14,500百万円	11,904百万円
債券貸借取引受入担保金	73,918百万円	84,035百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	29,343百万円	28,041百万円

また、その他の資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証金敷金	1,219百万円	1,227百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	305,636百万円	324,915百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	294,185百万円	316,427百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	△311百万円	△315百万円

※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	4,317百万円 ( 22百万円)	4,334百万円 ( 17百万円)

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま  
す。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付借入金	24,000百万円	26,000百万円

※13 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	14,192百万円	13,551百万円

(損益計算書関係)

※1 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
債権放棄	一百万円	67百万円
貸出債権譲渡損	14百万円	一百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	2,138	2,961
関連会社株式	—	—
合計	2,138	2,961

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、  
「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	20,413百万円	16,941百万円
有価証券償却	7,184百万円	6,396百万円
退職給付引当金	5,801百万円	5,414百万円
その他	5,025百万円	4,830百万円
繰延税金資産小計	38,425百万円	33,584百万円
評価性引当額	△21,980百万円	△19,856百万円
繰延税金資産合計	16,444百万円	13,727百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,617百万円	△9,950百万円
退職給付信託関係損益	△670百万円	△670百万円
その他	△989百万円	△985百万円
繰延税金負債合計	△12,277百万円	△11,606百万円
繰延税金資産の純額	4,167百万円	2,121百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7 %	37.7 %
評価性引当額の増減	△7.1 %	△13.7 %
合併による繰越欠損金引継	— %	△2.5 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— %	2.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7 %	△1.5 %
その他	0.4 %	△0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3 %	21.7 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は332百万円減少し、その他有価証券評価差額金は16百万円増加し、法人税等調整額は349百万円増加しております。

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況」中、1 「(1)連結財務諸表」の「企業結合等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	38,142 [2,666]	27,949	654	10,192
土地	—	—	—	19,575 (501) [1,637]	—	—	19,575
リース資産	—	—	—	2,187	647	262	1,540
建設仮勘定	—	—	—	1,908	—	—	1,908
その他の 有形固定資産	—	—	—	19,771 [30]	16,551	774	3,220
有形固定資産計	—	—	—	81,586 (501) [4,334]	45,148	1,691	36,437
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	15,599	10,768	2,446	4,830
その他の 無形固定資産	—	—	—	1,928	250	0	1,677
無形固定資産計	—	—	—	17,528	11,019	2,446	6,508
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 ( )内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 [ ]内は、取得価額から控除した圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	24,076	24,013	1,429	22,646	24,013
一般貸倒引当金	6,773	8,396	—	6,773	8,396
個別貸倒引当金	17,302	15,617	1,429	15,872	15,617
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—
特定海外債権 引当勘定	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	32	—	—	—	32
睡眠預金払戻損失引当金	732	—	152	54	526
偶発損失引当金	362	459	—	362	459
計	25,203	24,473	1,582	23,062	25,032

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金・・・・・・・・洗替による取崩額

個別貸倒引当金・・・・・・・・洗替等による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金・・要引当額の減少による取崩額

偶発損失引当金・・・・・・・・洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,487	970	2,156	0	301
未払法人税等	1,063	573	1,446	—	189
未払事業税	423	397	709	0	111

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り及び買増し（注1）											
取扱場所	（特別口座） 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部										
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	—										
買取り及び買増し手数料	下記の算式により1単元あたりの売買委託手数料相当額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式数で按分した額。 （算式） 1株あたりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> （円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。） ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。										
株主に対する特典	ありません										

（注）1 振替株式である普通株式の特別口座における、単元未満株式の買取り及び買増しに対する取扱。

2 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第203期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書 及び確認書	(第204期中)	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第204期第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成25年10月1日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成25年11月1日 至 平成25年11月30日	平成25年12月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日	平成26年1月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年1月31日	平成26年2月10日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年2月28日	平成26年3月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日	平成26年4月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年5月31日	平成26年6月12日 関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月25日

株式会社紀陽銀行  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	一	男	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田		賢	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	津		広	Ⓔ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀陽銀行及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社紀陽銀行の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社紀陽銀行が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月25日

株式会社紀陽銀行  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	一	男	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田		賢	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅	津		広	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第204期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社紀陽銀行の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【会社名】	株式会社紀陽銀行
【英訳名】	The Kiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 片山博臣
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	和歌山市本町1丁目35番地
【縦覧に供する場所】	株式会社紀陽銀行堺支店 (大阪府堺市堺区市之町東1丁目1番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役頭取片山博臣は、当行の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当行並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当行及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結経常収益の概ね2/3に達している当行を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として預金、貸出金及び有価証券に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う業務プロセス、リスクが大きい取引に係る業務プロセスや非定型・不規則な取引など特に留意すべき業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加した。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当行の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし

## 5 【特記事項】

該当事項なし

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年6月30日

**【会社名】** 株式会社紀陽銀行

**【英訳名】** The Kiyo Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 片山博臣

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 和歌山市本町1丁目35番地

**【縦覧に供する場所】** 株式会社紀陽銀行堺支店  
(大阪府堺市堺区市之町東1丁目1番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取片山博臣は、当行の第204期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。